

2021年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

京都市長 門川 大作
※ 押印は不要

提案全体のタイトル	千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して
提案者	京都市
担当者・連絡先	

【本提案書の記載内容における補足説明】

- 各KPIに貢献・関わりのある取組には、対象となる指標の番号を記載。
(例:⇒指標●) ●は番号を示す。

※改ページ

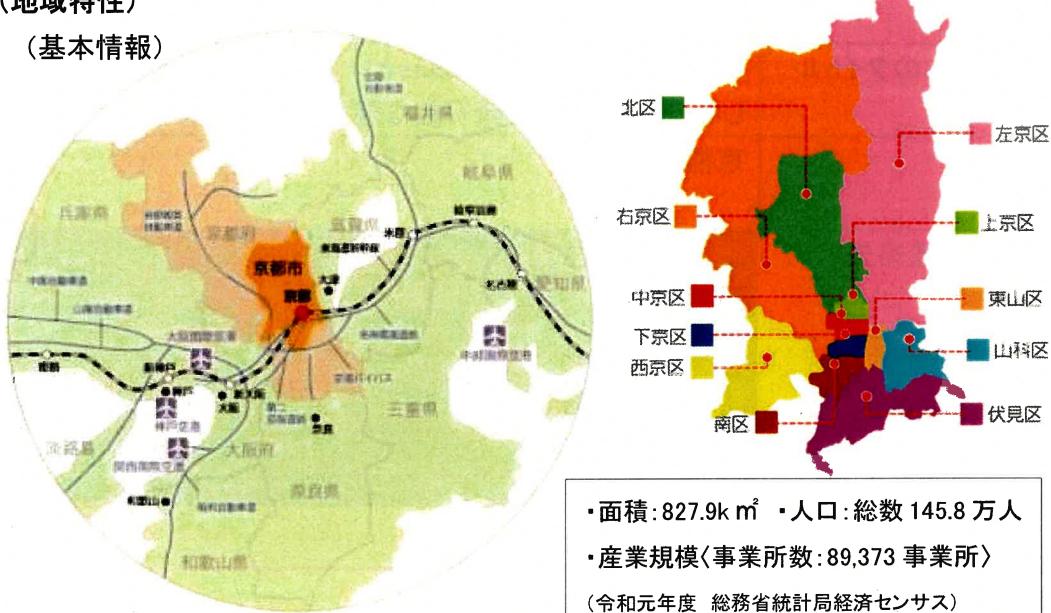
1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

(基本情報)



(都市特性) 世界でも類を見ない多様性と奥深さを有する都市

本市は、“全世界のひとびとが平和のうちに自由につどい、自由な文化交流を行う”「世界文化自由都市宣言」を都市の理想像として掲げる都市であり、多様で奥深い都市特性を有している。

また、市内には 38 の大学・短期大学が立地し、人口の 1 割に相当する 147,528 人（令和 2 年度学校基本調査・京都市調べ。人口に対する学生数の割合は全国最高）の学生が学ぶ「大学のまち・学生のまち」という特性を持つ都市でもある。

さらに、自治の伝統が息づくまちであり、これらの特性は、人口減少社会の克服、東京一極集中の是正に資する、本市ならではの「強み」である。

(地理的特性) 市域の 3/4 が森林であり、大都市でありながら自然との優れた調和が形成されている一方、過疎地域、限界集落化しつつある地域も抱えており、全国の人口減少、過疎等の切実な問題を有する各地とも課題意識を共有する都市である。

(地域資源) 京都には、各区・地域それぞれに、固有の悠久の歴史や奥深い伝統と文化、多様な魅力と個性があり、地域の特色ある暮らしと人々の絆がいきいきと息づく、京都ならではの奥深く重層的なまちの魅力の本質となっている。地域特性を活かしつつ課題解決を図り、全体として調和のとれた魅力あるまちづくりを進めることが、極めて重要である。



(状況と今後取り組む課題)

1 人口減少の本格化

【状況】

① 減少局面に入った京都市人口、今後も継続する少子化傾向

令和2(2020)年10月時点の145万8千人から、令和27(2045)年には129万7千人になると推計(15歳未満の人口は、15万7千人から12万2千人に減少見込み)。期間合計特殊出生率は、1.22(令和元(2019)年)と全国(1.36)より低い状況が継続。

② 高齢者の増加と単身化

高齢化率は、令和2(2020)年10月時点の28.2%から、令和27(2045)年には36.4%になると推計。高齢単身世帯数は今後も増加見込み。

【課題】

③ 人口減少にしなやかに対応する「都市のレジリエンス(※)の向上」

社会的孤立の増加が懸念されており、魅力や活力ある持続可能な都市の構築、互いに違いを認め合い、支え合う地域社会の構築等を通じて都市のレジリエンスを高めていく必要がある。

※都市のレジリエンス…過去の経験や反省を踏まえ、臨機応変に、余剰を保って対処し、支え合いや取組の融合によって、あらゆる課題に柔軟に対処できること。

④ オール京都で次の社会を支える担い手を育成

「大学のまち」「学生のまち」という本市が世界に誇る地域特性を活かして、オール京都で次の社会を支える担い手を育成していく必要がある。

2 地球温暖化の加速

【状況】

① 脱炭素社会に向けた世界の動向

世界各地で地球温暖化が原因と考えられる豪雨や熱波、干ばつ等の影響が顕在化・深刻化しており、今や気候危機ともいえる状況になっている。そのような状況のなか、平成27(2015)年には、「パリ協定」が採択され、世界は「工業化以前からの世界の平均気温の上昇を2°Cより十分低く抑え、1.5°C以下に抑えるための努力を追求する」とことになった。平成30(2018)年には、世界の気候変動対策に大きな影響を与える「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」から、「IPCC1.5°C特別報告書」が発表されたことを契機に、世界では1.5°C以下に抑える取組が求められるようになり、令和元(2019)年には、「パリ協定」の取組を推進していくうえで不可欠な各国の温室効果ガス排出量の算定方法に関するガイドライン「IPCC京都ガイドライン」が本市で採択された。

② 世界を牽引する役割を担う京都市

平成30(2018)年度の温室効果ガス排出量は、基準(1990)年度比で18.5%減少、エネルギー消費量は、ピーク時の平成9(1997)年度から27.8%削減を達成した。平成29(2017)年には、世界の都市のあるべき姿、都市間連携の重要性、持続可能な都市文明の構築に向けた都市の責任、決意を盛り込んだ「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を発表し、令和元(2019)年には、市長が「2050年までのCO₂排出量正味ゼロを目指す覚悟」を全国の首長で初めて表明し、環境大臣らとともに世界に訴える「1.5°Cを目指す京都アピール」を発信した。

【課題】

③ 社会・経済システムの転換

2050年CO₂排出量正味ゼロの達成には、これまでの延長にとどまらない対策により、社会・経済システムの転換が必要である。特に「ライフスタイル」「ビジネス」「エネルギー」「モビリティ」の4つの分野において、生活の質の向上や経済発展にもつながるよう対策を加速させ、転換を進めていく必要がある。

④ 緩和策と適応策を両輪とした脱炭素型のまちづくり

温室効果ガス削減を進める緩和策、地球温暖化の影響による被害軽減、さらには防止を図る適応策を車の両輪として推進し、気候変動に対する「都市のレジリエンス」を高める必要がある。

3 グローバル化の進展

【状況】

① 世界各地の相互依存の深まりとパンデミックの発生

経済格差拡大、難民、食料問題、生態系への影響等世界各地間の相互依存も深まっており、新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療・健康面のみならず、世界経済へも甚大な影響を及ぼしている。

② SDGsの達成に向けて踏み出す世界潮流

③ 文化力を生かし、世界との交流を進める京都

景観、くらしの文化、文化芸術、価値観等も含めた有形無形の文化は、京都の魅力

であるとともに観光面でも高く評価されており、令和元(2019)年には国連世界観光機関(UNWTO)及びユネスコが主催する国際会議で、地域コミュニティ、文化、観光の理想的な関係を築き、SDGs の達成につなげていく「京都モデル」の推進を明記した「観光・文化京都宣言」が採択された。また、法改正による外国人労働者の受入れの拡大を受け、今後、中長期的に京都市の外国籍市民が増加見込みである。

【課題】

- ④ 誰一人取り残さない多文化共生社会の実現に向けて
新型コロナウイルス感染症の拡大による危機に際し、SDGs の重要性が増しており、また、平成 28(2016)年に文化庁の京都への移転が決定し、多様な文化を創造・発信することが求められるなか、文化がもつ多様な価値を生かし、市民生活との調和を図りながら、誰一人取り残さない多文化共生社会の実現が求められる。

4 産業構造の転換と厳しい京都市財政

【状況】

- ① 産業構造の転換

「新しい生活スタイル」への対応、ポストコロナ社会を見据えた取組が必要であり、経済発展と社会的課題の解決を両立する Society5.0 の実現や生産性の向上、働き方改革等の推進による持続可能な経済の確立がますます重要となっている。

【課題】

- ② 中小企業の持続可能性向上

市内の 99.7%を占める中小企業の持続可能性を高める取組が一層重要であり、リスクに強い産業構造とするためにも、新たな産業集積を生み出す事業環境の整備、市内企業の事業拡大や新たな企業の誘致の促進が必要である。

- ③ 力強い経済の創出

生産性の向上や国際競争力の強化により、新たな価値を生み出す創造都市としての機能を強化するとともに、多種多様な産業の重層性をさらに高め、力強い経済と都市の活力を創出することが必要である。

【状況】

- ④ 非常に厳しい京都市の財政

厳しい財政状況でも、市民サービスを維持・向上させるために不足する財源を、公債償還基金の取崩などで補てんしており、新型コロナウイルスの影響による財政出動の増、市税の大幅な収入減が見込まれ、財政状況は危機的な状況となっている。

【課題】

- ⑤ 持続可能な行財政の確立に向けて

財政運営が一層厳しさを増す見通しであり、積極的な都市の成長戦略と歳入歳出両面からの改革の一層の推進により、持続可能な行財政の確立をめざす必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

『あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』

⇒“あらゆる危機を乗り越え、20年、50年、更には100年、1000年後も、京都が京都であり続ける”ことを目指し、市民、地域、企業、大学、NPO、行政等の協働による取組の指針として、平成31年3月に「京都市レジリエンス戦略」(2019～2040)を策定。

本市では、文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指す「SDGs」の理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となる「レジリエンス」の理念を融合。この理念をすべての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進している。

《文化を基軸としたあらゆる政策の推進により SDGs に貢献することを基本とする

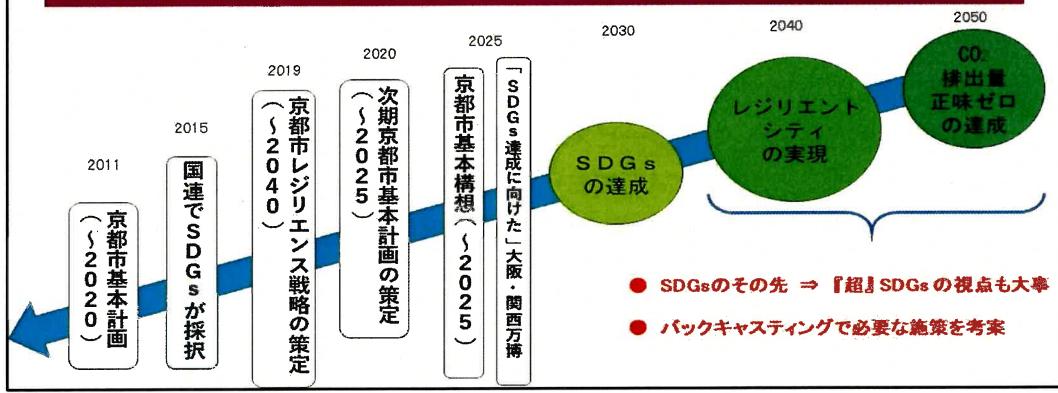
=京都市の特徴》

また、SDGs、レジリエンスの重要性の高まりなどの時代潮流を踏まえて、2025年までに取り組む本市の総合計画として、令和2年度末に「京都市基本計画」を策定予定。

京都市では、2050年までにCO₂排出量正味ゼロの実現、2040年までにレジリエント・シティの実現（「京都市レジリエンス戦略」）を目指し、2030年までに持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に取り組んでいく。

CO₂排出量正味ゼロの達成・レジリエント・シティの実現に向けたSDGsの推進

京都市のSDGsは、都市のレジリエンスを高めることによりSDGsの達成とレジリエント・シティを実現！そして、地球全体の課題である「CO₂排出量正味ゼロの達成」も同時に目指していく。



「京都市レジリエンス戦略」(～2040年)に定める6つの重点的取組分野と貢献するSDGsの目標

1 豊かに暮らせるまち(文化・芸術創生、経済・産業発展 等) ⇒主に「経済」に貢献

京都の個性・魅力の源泉である多様で重層的な文化芸術の継承・発展と、産業都市の強みを生かした伝統と革新の融合による経済成長の好循環の創出



2 人が育つまち(人口減少・少子高齢化対策 等) ⇒主に「社会」に貢献

未来の担い手をまちぐるみで育み、誰もがあらゆる場で活躍できる社会環境づくり



3 支え合い、助け合うまち(地域コミュニティ活性化 等) ⇒主に「社会」に貢献

京都ならではの地域力・市民力の強化、地域コミュニティの活性化と健やかで安心安全な地域づくり



4 快適で安心安全なまち(景観・町並み保全・創生、空き家活用促進、防犯 等)

京都らしい景観・町並みを守り、人々のいのちと暮らしを守る都市環境の創出と提供



⇒主に「社会」に貢献

5 災害に強いまち(防災・減災、テロ対策、インフラ老朽化対策 等) ⇒主に「社会」に貢献

地域力・市民力を活かした自助・共助・公助が整った防災まちづくりの推進



6 環境にやさしいまち(地球温暖化対策 等) ⇒主に「環境」に貢献

2050年CO2排出量正味ゼロに向けて、環境と調和した持続可能な社会を実現

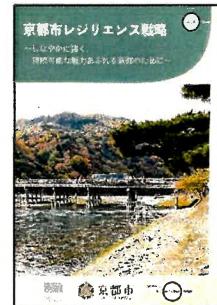


(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

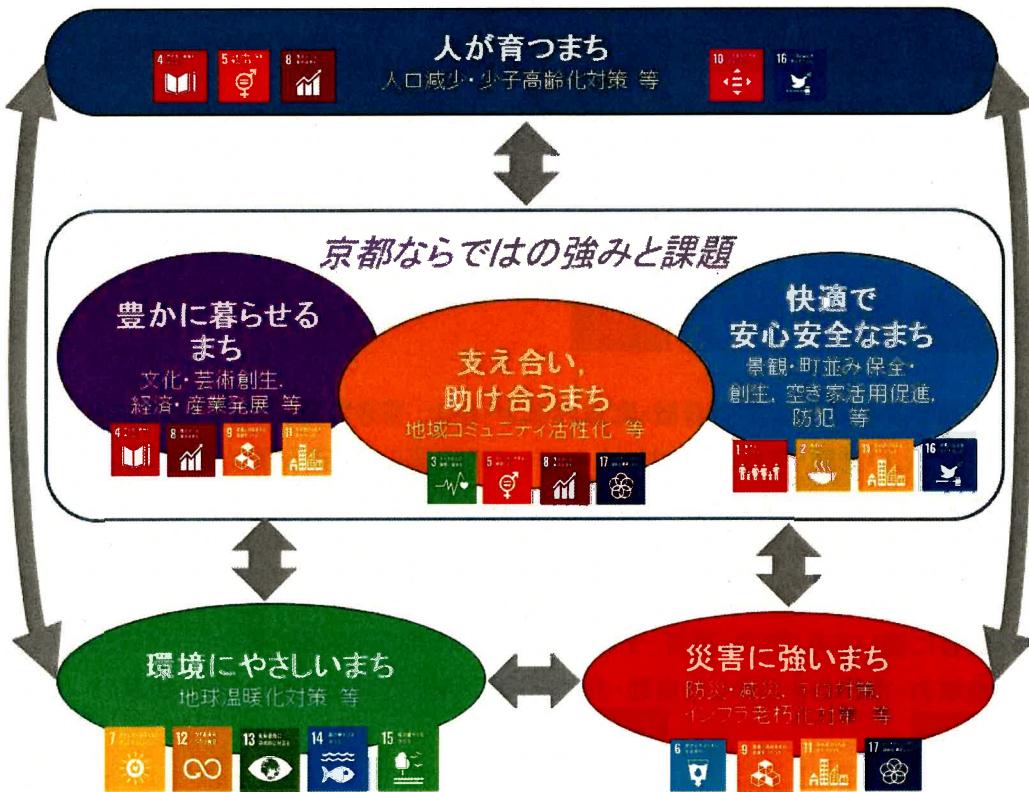
本市では、「京都市レジリエンス戦略」の6つの重点的取組に沿って、2030年のあるべき姿の実現に向けた、様々な施策・取組を実施する。

※「京都市レジリエンス戦略」URL

(<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000248522.html>)



「京都市レジリエンス戦略」(2019~2040) 6つの重点的取組分野 関係図



(経済)

1 豊かに暮らせるまち

ゴール, ターゲット番号	KPI	
8.3	指標1:有業率(%)※	
8.5		
8.6	現在(2017年):	2027年:
9.2	59.7%	有業率の向上

 8.5	指標2:生産年齢人口比率(%)	
	現在(2015年): 62.2%	2030年: 60.1%以上(2030年推計人口以上)

文化・芸術が次世代に継承され、更に発展するとともに、伝統と革新が融合しながら、経済成長の好循環が生まれるまちを目指す。

- ① 京都ならではの文化によるレジリエンスの推進に向け、文化の持続可能性を高めるための担い手の育成や機運の醸成
- ② 文化と産業・観光との融合など、文化による経済の活性化等を図り、都市の持続可能性につなげる取組の推進
- ③ 伝統と革新が融合した、産業都市・京都の知恵と強みを活かした成長戦略の推進
(有業率の向上と生産年齢人口比率の過減抑止による労働力の確保)⇒指標1, 2

※有業率…15歳以上人口に占める有業者の割合

有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている人

(仕事は持っているが、現在は休んでいる者を含む。)



(社会)

2 人が育つまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4.2	指標3:保育所等における年度当初待機児童数 (ゼロの継続)	
5.4	現在(2020年度): 待機ゼロ	2024年(※): 待機ゼロ
5.5	指標4:学童クラブ事業における年度当初待機児童数 (ゼロの継続)	
16.2	現在(2020年度): 待機ゼロ	2024年(※): 待機ゼロ

現在そして将来の担い手の育み、多様なひとの力の発揮、活躍の促進など、あらゆる取組を推進する基盤となるまちを目指す。

- ① レジリエント・シティの未来の担い手を、まちぐるみで育む取組の推進
(質の高い幼児教育・保育の提供)⇒指標3, 4
- ② だれもがあらゆる場で活躍できるレジリエントな社会環境の構築・整備

③ 京都で学び、働きたいという希望をかなえる移住・定住促進

※京都市はぐくみプラン(計画期間:令和2年度～令和6年度)の最終年度まで、年度当初待機児童数のゼロを継続



3 支え合い、助け合うまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3  -	指標5: 市民が主体的に健康づくりに取り組んでいると思う人の割合(%)	
	現在(2021年): 新規	2025年: 55%

町衆文化が受け継がれるなど、地域各自の歴史が息づくとともに、国籍や文化などの違いを超えたコミュニティとして賑わいや活力のあるまちを目指す。

- ① 京都の住民自治の伝統や支え合いの精神が息づく地域力・市民力の更なる強化
- ② 地域社会の担い手不足解消等に向けた、地域活動やまちづくりへの多様な力の参加促進
- ③ 地域力・市民力を支える地域コミュニティの活性化や、健やかで安心安全な地域づくりのための、区役所・支所と関係団体・機関等の連携促進
(市民の健康づくりを支える環境づくりの推進)⇒指標5



4 快適で安心安全なまち

市民の暮らしの中で、京都ならではの景観・町並みが息づきながら、都市生活の環境が整ったまちを目指す。

- ① 京都ならではの景観・町並みや、良好な居住・生活環境等の持続可能性を高める総合的な対策の推進
- ② 人々のいのちと暮らしを守り、安心安全な生活環境を実現する取組の推進
- ③ あらゆる人々の安心安全を支える都市環境の創出・提供



5 災害に強いまち

社会インフラの適切な管理や防災まちづくりの推進に加え、市民一人一人の防災意識が更に高まることで、自助・共助・公助が整った安心安全なまちを目指す。

- ① 市民、企業等の知恵と力を活かした防災まちづくりの推進
- ② 地域力、市民力を活かした、防災・減災力の更なる向上
- ③ 災害発生時に、危機に陥ることなく都市機能を維持するための、強靭な社会インフラづくり



(環境)

6 環境にやさしいまち

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7. a 12. 8 13. 2 13. 3	指標6：温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	
	現在(2018年度)：	2030年：
	19.5%	40%以上

自然と共生する中で磨き上げ、今も息づく環境への高い意識の下、市民ぐるみで進める保全と発展が調和したまちを目指す。

- ① 環境先進都市としてのモデルとなる取組の推進と発信

～京都議定書誕生の地・京都の使命～ 【平成21年に環境モデル都市に選定】

(脱炭素型のくらしや持続可能なエネルギー社会の実現)

…2050年CO₂排出量正味ゼロを目指す。⇒指標6

- ② 京都の暮らしや文化を支える、自然環境の保全に向けた取組の促進

- ③ 持続可能な社会を構築する担い手と環境にやさしい社会経済のしくみづくり



▲1. 5°Cを目指す京都アピール

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2021～2023年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 豊かに暮らせるまち		
ゴール、ターゲット番号	KPI	
11.4 	指標7:「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」の認定件数	
	現在(2020年度): 認定 10 件	2023年:累計 認定 13 件
11.4 	指標8:「京都を彩る建物や庭園」の認定・選定件数	
	現在(2020年12月): 認定 165 件, 選定 501 件	2023年:累計 認定 220 件, 選定 650 件
<p>(1) 京都ならではの文化によるレジリエンスの推進に向け、文化の持続可能性を高めるための担い手の育成や機運の醸成</p> <p>ア 文化財の多様な価値を生かした「保存と活用の好循環」の創出 文化 ⇒指標7 社会状況に応じて、文化財が有する多様な価値を最大限生かせるよう、文化財の調査・研究や文化財の指定・修理、防災・防犯の対策を行う「保存」と、多くの人に文化財の価値を知り体感してもらう「活用」とをバランスよく行う。これにより、文化財に対する理解や、保存のための財源や担い手の確保、伝統技術の継承等にもつなげる、「保存と活用の好循環」を創出していく。</p> <p>イ 文化遺産を大切にしたまちづくりの推進 文化 ⇒指標8 文化遺産とその周辺環境の一体的な保全など、文化財保護政策と景観まちづくり政策との融合を図り、地域との連携を深めながら、京都の奥深い歴史を伝える有形無形の文化遺産を大切にしたまちづくりを進める。</p> <p>ウ 文化庁の機能を強化した京都への移転 文化 2022年度に予定されている文化庁の移転は、国においては、東京一極集中のは是正につながり、日本全国の文化の力による地方創生や地域の多様な文化の掘り起こしや磨き上げによる文化芸術の振興を図るといった意義を持つとともに、結果として、京都側にとっても、同庁の移転により、地元の文化力の向上、交流人口の拡大、地域経済の活性化等が図られることが見込まれるなど、京都の将来の発展にも資するものである。</p>		

エ 京都芸大の京都駅東部エリアへの移転 文化

明治13年に日本初の公立の絵画専門学校として創設された「京都府画学校」を起源とし、建学以来140年以上にわたり、国内外の芸術界や産業界で活躍する人々を輩出し、日本のみならず、世界の文化芸術の発展に貢献してきた京都市立芸術大学が、京都駅東部エリアに2023年度移転する。京都芸大の移転により、京都の玄関口・京都駅東部エリアに、文化芸術を創造し、国際的に様々な人が集い、交流し、まちが賑わい、世界に発信する「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンを創生し、京都駅周辺の魅力あるまちづくりを更に推進するとともに、都市格の向上や、文化による社会・経済の活性化につなげる。

(2) 文化と産業・観光との融合など、文化による経済の活性化等を図り、都市の持続可能性につなげる取組の推進

ア 市民生活と調和した観光のさらなる推進 文化

新たに策定した観光事業者・従事者等、観光客、市民とともに大切にしていきたいことをまとめた行動基準（京都観光モラル）の普及・実践をはじめ、時期・時間・場所の分散化の取組や広域観光の推進等による一部の観光地・市バスにおける混雑緩和、文化や習慣の違いによる外国人観光客のマナー問題への対策の強化等に取り組むとともに、市民が京都の魅力により多く触れる機会づくりに努め、市民生活と調和した観光を強力に推進する。あわせて、地域の活性化、伝統文化や文化財の保全、福祉の向上など、地域の様々な課題解決に貢献する持続可能な観光を推進することにより、市民生活の豊かさにつなげる。

(3) 伝統と革新が融合した、産業都市・京都の知恵と強みを活かした成長戦略の推進

ア 京都経済の原動力である地域企業の持続的発展の支援 文化

経営支援、金融支援、技術相談、BCP策定支援等の下支えにより地域企業（※）の経営の安定を図るとともに、異業種交流の促進、事業承継の推進、AIやIoT、ロボットの導入による省力化や生産性向上等に取り組み、地域企業の持続的発展を支援する。

また、「地域企業」の理念の共有や、「地域企業」としての実践の促進を図るため、「京都都市輝く地域企業表彰」制度を設け、自薦・他薦を問わず広く募集し、地域に長年親しまれている事業者をはじめ「安心安全への貢献」「文化の継承」「自然環境の保全」「多様な担い手の活躍支援」等、地域に根差して企業活動に取り組まれている事業者を表彰している。

※ 地域企業…企業の規模に関わらず、市内に本店又は主たる事務所を有し、地域に根ざして活動される事業者。

② 人が育つまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
5.5 	指標9:わかものの就職支援センターの支援を通じた市内中小企業への就職者数	
8.6 	現在(2019年度): 216人	2023年: 未定 ※令和3年7月までに確定
8.5 	指標10:障害のある方の福祉施設からの一般就労移行人数	
	現在(2019年度): 286人	2023年度: 364人
4.5 	指標11:市内の学生数が全国の学生数に占める割合(%)	
	現在(2019年度): 4.88%	2023年: 5.00%

(1)レジリエント・シティの未来の担い手を、まちぐるみで育む取組の推進

ア 質の高い幼児教育・保育の提供 ⇒指標3, 4

幼児教育・保育の無償化や働き方改革の一層の進展等に伴う、幼児教育・保育ニーズのさらなる多様化など、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、多様な子育て支援事業や保育の担い手確保など、幼児教育・保育の質と量の両面において充実を図る。

また、乳幼児期における育ちと学びを学童期へ円滑につないでいくための多様な取組を関係団体との連携の下、推進する。

(2)だれもがあらゆる場で活躍できるレジリエントな社会環境の構築・整備

ア 多様な担い手が活躍できる働き方の実現と雇用のミスマッチの解消 ⇒指標9, 10

女性や障害のある人、外国人等の多様な担い手が自己の職業能力を発揮し、活躍できるよう、労働局、京都府、経済界などとの連携によって、オール京都で担い手の確保や雇用のミスマッチの解消、働き方改革、テレワークや副業などの新しい生活スタイルに対応するワークスタイルを推進し、ライフステージに合わせた若者から高齢者まで切れ目のない就労、定着支援を推進する。

わかものの就職支援センターでは、就職活動を行う学生等や求職者と京都の中小企業とをつなぐ様々なサービスを提供し、京都を支える担い手の確保を進めている。

(3)オール京都での次の社会を支える担い手の育成

ア 京都で学ぶ魅力の向上 ⇒指標11

京都ならではのフィールドにおける新たな単位互換科目の開設など、大学間連携による学びを充実させるとともに、学生が安心して学べる環境を充実させる。

また、大学・学生の国際化を推進するとともに、学生の進路・社会進出を支援することで、京都の将来の担い手を育成する。

イ 大学の枠を超えた学生の活動の推進 ⇒指標11

学生の成長と京都のまちの活性化の双方につながるよう、学生の主体的活動の充実に向けた支援を行う。また、地域活動への学生の参画の促進や、学生と京都で働く社会人との交流の機会の充実、学生が京都の文化や魅力とふれあう環境づくり等により、大学卒業後も多様な選択肢を描けるよう学びの機会の充実を図る。

京都で学ぶ魅力を向上させるとともに、大学の枠を超えた学生の活動を推進することにより、全国から多くの学生が集うことで、オール京都で次の社会の担い手を育成していく。

ウ 地域生活における多様な課題への対応の推進

家族や地域社会との関係が希薄で、他者との接触がほとんどない社会的孤立、ニーズに対応する制度がない「制度の狭間」や支援への拒否、自らの健康安全を放棄するセルフネグレクト、いわゆるごみ屋敷といった多様化する課題について、新型コロナウイルス感染症の拡大により増加も懸念されることから、地域や関係機関等と連携・協働し、継続して寄り添いながら、適切な支援に結びつける。

また、8050問題をはじめ、長期化、高年齢化するひきこもり等の課題を抱える世帯への支援に当たっては、分野を超えた総合的な支援を展開するため、区役所・支所保健福祉センターをはじめとした関係機関が相互に緊密な連携を図り、地域と協働することで、当事者やその家族に寄り添った、社会全体で「気づき・つなぎ・支える」切れ目のない支援に取り組む。

③ 支え合い、助け合うまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 -	指標12:地域における健康づくり事業実施回数	
	現在(2019年度): 1,701回	2023年: 2020年度以上

(1) 京都の住民自治の伝統や支え合いの精神が息づく地域力・市民力の更なる強化

ア 大学の枠を超えた学生の活動の推進 【再掲】 ⇒ 指標11

(2) 地域社会の担い手不足解消等に向けた、地域活動やまちづくりへの多様な力の参加促進

ア 大学の枠を超えた学生の活動の推進 【再掲】 ⇒ 指標11

イ 子育て家庭や子ども・若者の孤立防止

家族規模の縮小や地域のつながりの希薄化を踏まえ、子育て家庭の孤立を防止し、不安や負担を軽減するとともに、必要な支援(子ども食堂、学習支援等)につなげられるよう、身近な地域における親子が利用できる居場所機能の確保・充実を図っていく。あわせて、住民相互で行われる子育て支援活動について、子育て支援施設や関係団体等との連携・協力により、活性化を図る。

また、関係機関との連携の下、児童館や青少年活動センターなどをはじめ、子ども・若者が気軽に相談でき、安心して過ごせる居場所機能の確保・充実を図るとともに、世代間、異年齢間の交流、情報共有ができる機会を提供する。



▲民間団体と連携した子育て家庭への食品配送等支援の取組例

(3) 地域力・市民力を支える地域コミュニティの活性化や、健やかで安心安全な地域づくりのための、区役所・支所と関係団体・機関等の連携促進

ア 子どもからお年寄りまで、すべての人が笑顔でいきいきと健やかにくらせる「健康長寿のまち・京都」の実現 ⇒ 指標12

(ア)市民の健康づくりを支える環境づくりの推進

京都らしい健康にも環境にもやさしいライフスタイルの普及により、毎日の生活を楽しむなかで望ましい生活習慣を身につけられるよう取り組むとともに、地域のなかで、市民や関係機関、関係団体等が身近な住民等に健康づくりを働きかけ、自主的に健康づくりの取組の輪を広げていく地域づくりを推進する。

また、市民の一人一人が、年齢や心身の状況に応じて健康づくりに取り組める環境づくりに努めるとともに、フレイル・オーラルフレイルの予防に向け、若いときから望ましい生活習慣を身につけ、健康増進に取り組めるよう、運動習慣や喫煙、飲酒などに関する正しい健康情報を提供する。

④ 快適で安心安全なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11. 1 	指標13:バリアフリー優良建築物の割合	
	現在(2019年度): 7.4%	2023年: 15%
11. 4 	指標14:地域の景観を形成する核となる建造物等の指定数	
	現在(2020年度):累計 191件	2023年:累計 245件
11. 7 	指標15:公園の利活用事例数	
11. a 	現在(2020年度): 61件	2023年:累計 73件(毎年度4件)
7. 1 	指標16: CASBEE京都 高評価建築物の割合	
7. 3 	現在(2019年度): 34.8%	2023年: 40%

※「CASBEE 京都」:全国版のCASBEEをベースに京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価、誘導できるように見直しを行ったもの。

(1) 京都ならではの景観・町並みや、良好な居住・生活環境等の持続可能性を高める総合的な対策の推進

ア 建築物の安全の確保と質の向上で、歴史都市・京都ならではの、しなやかに強く持続可能なまちをつくる ⇒ 指標13, 16

良質なストックへの誘導のため、検査済証の取得を徹底し、建築物の安全性と適法性を確保する。

さらに、建築物が安全かつ快適に活用されることをめざし、すべての人にやさしく使いやすい建築物の整備を推進するとともに、京都らしさを盛り込んだ長寿命の環境配慮建築物へと誘導する。

「京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例」に基づいて、建築物等のバリアフリーを促進し、高齢者、障害者等の社会参加の促進に寄与する良好な都市環境の形成を図り、もって市民の福祉の増進に寄与する。

※ストック:道路・港湾・住宅・公園・緑地・病院など、市民生活の基盤を表す。

イ 歴史的な町並みや京町家等の保全・継承 文化 ⇒ 指標14

風情ある京都の町並み景観を次の世代に継承していくため、京都の歴史、文化の象

徵ともいえる社寺や京町家、大規模邸宅等の景観資産について、これまでの重要伝統的建造物群保存地区等の地区指定制度や歴史的風致形成建造物等の個別指定制度により、それらの建造物の保全、修景等を行い、歴史まちづくりを推進する。さらに、京町家等の保全・継承に向け、不動産流通市場の積極的な活用による京町家の流通促進や、地域における京町家の保全・継承に関する活動の促進などさまざまな保全・継承策を講じていく。

(2)人々のいのちと暮らしを守り、安心安全な生活環境を実現する取組の推進

ア 健康危機管理の推進

市内の医療機関等と連携を図り、必要な検査体制の確保、医療体制の充実のほか、医療物資・機材の確保や備蓄など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。また、感染症対策マニュアルの整備や関係職員の研修、保健所の機能強化をはじめ患者発生時の適切な調査や検査体制の確立等に加え、新たに共同整備した京都市衛生環境研究所・京都府保健環境研究所も活用し、健康危機事案に対する総合的な対応力の強化を進める。

イ 京の食文化の継承・発展 文化

季節や旬を重んじる京の食文化を次世代へ継承するとともに、さらなる発展のため、食育の推進、産地への支援等の取組を推進する。

(3)あらゆる人々の安心安全を支える都市環境の創出・提供

ア 文化・歴史の継承やにぎわいの創出を図り、多様なニーズにこたえる公園整備と緑の創出・育成管理 ⇒ 指標15

公園が有する文化や歴史などの本質的価値を向上させ、次代へと継承するとともに、民間活力のさらなる導入による新たなにぎわいの創出など、それぞれの公園の特色を生かした整備を推進する。また、地域コミュニティの活性化や子育て環境の充実はもとより、市民の健康長寿、防災機能の充実、魅力ある都市景観の形成及びバリアフリー化など、多様なニーズにこたえる公共空間として、整備・利活用を推進する。

加えて、市街地の緑化を進めると同時に、生活文化として受け継がれてきたかど掃きやボランティア団体による美化・緑化活動など、市民や事業者等との協働による街路樹の育成管理を進める。



▲大宮交通公園再整備(地域資源循環型公園
～サステナブルパーク～(整備イメージ)

⑤ 災害に強いまち

ゴール, ターゲット番号	KPI		
11. b 	指標17:消防団員充足率		
	現在(2020年度): 90.6%	2023年: 未定 ※令和3年4月までに確定	

(1) 市民、企業等の知恵と力を活かした防災まちづくりの推進

- ア 消防団や自主防災組織を中心とした地域防災力の充実強化 文化 ⇒ 指標17
【詳細は後掲 (P.34)】

(2) 地域力、市民力を活かした、防災・減災力の更なる向上

- ア 消防団や自主防災組織を中心とした地域防災力の充実強化 文化 ⇒ 指標17
【詳細は後掲 (P.34)】

掲載先 2 自治体SDGsモデル事業 2.1(2)三側面の取組②社会面の取組

⑥ 環境にやさしいまち

ゴール, ターゲット番号	KPI		
7. a 	指標18:エネルギー消費量削減率(2018年度比)		
12. 2 	現在(2018年): -	2023年: 7.5%	
8. 4 	指標19:ごみ量(焼却量)		
11. 6 12. 2 	現在(2019年): 38.2万t	2023年: 36.3万t	
6. 3 6. b 	指標20:合流式下水道改善率(下流域に位置する都市の水道水源の保全)(%)		
	現在(2019年度): 66.2%	2023年: 100%	

(1) 環境先進都市としてのモデルとなる取組の推進と発信

- ～「京都議定書」誕生の地・京都の使命～ 【平成21年に環境モデル都市に選定】
ア 脱炭素型のくらしや持続可能なエネルギー社会の実現 ⇒ 指標18

(ア)徹底した省エネルギーの推進

日常生活や経済活動における温室効果ガス排出量削減のため、市民や事業者による省エネルギーの取組を一層推進し、省エネルギー等に係る技術革新を促進する。交通体系については、IoT や AI などを活用した新しい技術(MaaS 等)の動向を踏まえつつ、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組(P.20⑥(1)ウ参照)の下、公共交通利用をより一層促進する。また、公共交通の脱化石燃料を含め、次世代自動車への転換を進めていく。建築物については、環境に配慮した省エネルギー性能の高い建築物の普及や地域産木材の利用等を強化・促進する。

(イ) 再生可能エネルギーのさらなる普及拡大

【詳細は後掲 (P.40)】

掲載先 2 自治体SDGsモデル事業 2.1(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(3-2-1)経済↔環境

(ウ) 環境に配慮したライフスタイルの定着

【詳細は後掲 (P.35)】

掲載先 2 自治体SDGsモデル事業 2.1(2)三側面の取組

③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着

イ ごみの出ない循環型社会の構築 ⇒指標19

【詳細は後掲 (P.35)】

掲載先 2 自治体SDGsモデル事業 2.1(2)三側面の取組

③-2 ごみの出ない循環型社会の構築

- (1) さらなる 2R の推進及びリニューアブルへのチャレンジ
- (2) 分別・リサイクルの徹底
- (3) エネルギー回収の最大化と適正処理

ウ 人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の更なる推進

徒歩や自転車もかしこく組み合わせながら、公共交通の利用をより一層促進していくことにより、クルマ中心から「歩く」ことを中心としたまちとくらしに転換する。

(ア) 地域特性に応じた持続可能なまちづくりを実現する公共交通ネットワークの形成
人と公共交通優先のまちづくりに向け、公共交通の車内や歩行空間の混雑解消、公共交通を支える担い手不足などの課題の解決に資するよう、IoT や AI、自動運転などの新技術、移動や交通に関する新たな概念である MaaS の活用等の検討を進めるとともに、交通事業者間の連携により、持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた取組を進めていく。

また、駅やバスターミナル等の交通結節機能の分散化やバリアフリー化の推進に加え、鉄道、バスの乗り継ぎのシームレス化など、利便性・快適性をさらに高めていく

取組を実施とともに、未来を見据えた新たな交通システムの検討を行う。

中山間地域や郊外部等においては、ニーズや特性に応じた公共交通の確保に向けて、地域や交通事業者との協働による取組を実施する。

(イ) 誰もが「出かけたくなる」歩行空間の創出をはじめとする魅力的なまちづくり

主要幹線道路において自動車交通の円滑化を進める一方で、人の流れが集中する交通結節点周辺や観光地などにおいて、国が提唱しているウォーカブル推進都市として、人々が安心・安全に移動でき、にぎわいとゆとりのある魅力的な歩行空間の創出に向けた取組を実施し、誰もが「出かけたくなる」まちづくりを進めていく。

(ウ) 歩いて楽しい暮らしを大切にするスマートなライフスタイルのさらなる促進

ICカードの普及やキャッシュレス化、新技術の進展を踏まえ、公共交通をさらに便利で快適に使っていただくスマートなライフスタイルの定着を図っていく。また、モビリティマネジメントの取組を通じて、地域に根差した公共交通の利用を促進するとともに、その安定的な利用が持続可能な公共交通を運営するうえで不可欠であることを広く発信していく。

(エ) 市バス・地下鉄の利便性の向上とまちづくりへの貢献

事業の根幹である安全・安心を最優先に、新型コロナウイルス感染症の影響などによる社会経済情勢の変化を踏まえた的確な経営判断の下、市民の足をしっかりと確保する。

また、市バス・地下鉄の運賃制度について、観光客等に相応の負担を頂くとともに、市民や京都で働く人にとってより便利で利用しやすいものとするため、利用頻度の高い人へのICカードを活用した市バスの乗継ぎ無料化をめざし、市バス・地下鉄の割引制度の再構築を行う。あわせて、中長期的な安定経営に向け、両事業一体で経営基盤を強化していく。

加えて、チーム「電車・バスに乗るっ」の取組など、民間事業者等との連携強化により、京都の公共交通全体での利便性の向上を図ることで、まちづくりに貢献していく。

(オ) 自転車の安心・安全な利用環境の充実と多様な場面での活用

自転車関係事故を減少させるため、サイクルセンターの活用等により、自転車利用のルール、マナーの徹底、安心・安全の確保などに取り組むとともに、自転車走行環境のさらなる整備や駐輪需要に応じた駐輪場整備、より効果的・効率的な放置自転車対策を進める。

さらに、新しい生活スタイルの実践や市民の健康増進などに向け、自転車の特性を生かした活用策を展開する。

工 水環境の保全等に配慮した取組の推進 ⇒指標20

琵琶湖・淀川水系の中流域に位置する大都市として、市内河川の水環境はもとより、下流域に位置する都市の水道水源の保全や、大阪湾や瀬戸内海の水質保全・向上の

ための合流式下水道の改善に取り組む。

(2) 京都の暮らしや文化を支える、自然環境の保全に向けた取組の促進

ア 地域の魅力を高める農林業の推進 文化

耕作放棄地や放置森林の増加を抑制することで、水源の涵養、生物多様性の保全、里山や自然風景といった良好な景観を形成し、農林業の多面的機能を生かした農山村の魅力創出を図る。

イ 品格のある市街地景観の形成 文化

三山の山並みや河川等の豊かな自然景観や趣を残す美しい町並みなどと調和する品格のある市街地景観を形成するため、建築物等に対するきめ細かなデザイン規制による誘導や眺望景観の保全などに取り組む。

また、社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全のほか、時代をリードする質の高いデザインの建築物への誘導や顕彰などを推進していく。

(2) 情報発信

(域内向け)

1 市民・学校・企業向け講座、フォーラム、ワークショップ等の実施

市民、学校、企業等向けの講座や市民フォーラム、ワークショップ等を実施し、SDGsに貢献する取組の説明やSDGsとレジリエンスの理念を融合した持続可能な社会構築への参画を促進し、理解から実践へとつなげていく。



▲令和2年度 SDGs・レジリエンスフォーラム



▲SDGs・レジリエンス京都市民フォーラム 2019

2 啓発冊子や交流の場で次世代の若者たちへの発信

漫画やイラストを使った子ども向け冊子を市立中学校に配布し、授業等での活用を図るほか、市民・区民等との交流の場に出展し、楽しんで学べるゲームなどのツールを活用し、普及啓発に取り組む。

※(右図:子ども向け冊子) 下記 URL 参照

(<https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/page/0000000979.html>)



3 あらゆる媒体を活用した発信(市民しんぶん, ラジオ, SNS, 公共交通など)

市民しんぶんやラジオ, SNS 等を使った普及啓発, 市政広報板や市庁舎, 市バス・地下鉄等へのポスター掲示などあらゆる媒体を通じた情報発信に取り組む。

(域外向け (国内))

1 「京都超SDGsコンソーシアム」によるSDGsの普及啓発事業

「京都超SDGsコンソーシアム(※)」では, 産学公の強みを生かしてそれぞれの主体が取り組むSDGsへの取組事例の紹介や普及啓発にシンポジウムやイベント, ポータルサイトなどを通じた情報発信に取り組んでいく。

※「京都超SDGsコンソーシアム」…令和元年6月に立ち上げた, 京都市をフィールドにSDGsの社会実装を目指す産学公連携組織(詳細は後掲 P.43)



▲マイボトル普及活動(マイボトルダンス)



▲SDGs 問答(コンソーシアムのイベント)

2 各種SDGsプラットフォームを通じた情報発信

京都市も加入する「地方創生SDGsプラットフォーム」や「関西SDGsプラットフォーム」, 2025年開催の大阪・関西万博に向けた『TEAM EXPO 2025』プログラム／共創チャレンジ』への登録(1のコンソーシアムとして)などを通じて, 京都市が取り組むSDGsの情報発信はもとより, 多様なセクターとの連携・共創を通じてSDGsの達成に貢献していく。

3 民間事業者等と連携した情報発信

阪急・阪神ホールディングスが取り組むSDGsトレインへの参画, みやこKAMADOKIプロジェクト(※)への参画などを通じ, SDGsの発信を行うと共に協働した取組を進める。

※みやこKAMADOKIプロジェクト…SDGsを達成するためのネットワーク形成を目的とした実践型プログラム。多様な受講生から作るチームプロジェクトを主軸に, 社会課題を解決するために必要なマインドとスキルを実践的に身に付けることを目指している。

(海外向け)

京都市の国際戦略は, 親善によって平和の実現を目指すにとどまらず, 互いの都市の課題解決につながるような都市間交流を行うことを今後の方向性としている。

1 国際会議開催を通じた発信

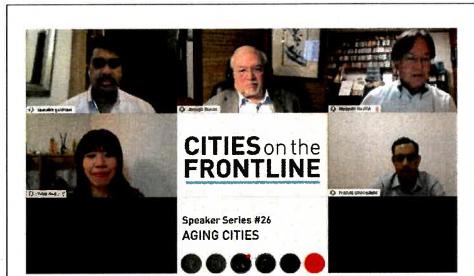
京都市は国際会議を積極的に誘致しており, 会議の中や成果文書においてSDGsの達

成に向けた発信(例:「IPCC 京都ガイドライン」,「観光・文化京都宣言」の採択など)等に取り組むことにより、本市がイニシアチブをもって海外への発信を進めていく。

2 RCNを通じた発信

RCN(※)の公式ウェブページや各種セミナー、ニュースレター等において、本市の取組を発信していく。

※RCN…旧100RC(100のレジリエント・シティ)。世界中から選ばれた97都市が、様々な危機を適切に対応して持続可能な都市(レジリエント・シティ)を目指すことを目的に、情報交換や研究等を行っている組織(レジリエント・シティズ・ネットワーク(略称:RCN))に加盟。パリ、ワシントンD. C. シンガポールなどが参加。



▲本市も参加したオンライン会議でのセッションの様子



▲RCN 公式 京都市ロゴマーク

3 国際連合大学と連携した発信

京都市は、SDGsの達成に寄与する社会実装の研究を、民間企業等と連携しつつ、京都を舞台に協働して進めていくため、令和2年3月に国際連合大学(UNU)と協定を締結しており、今後の活動の成果は、UNUを通じて広く世界に発信していく。



▲国際連合大学との協定締結式



▲SDG 大学連携プラットフォーム設立記念シンポジウム

4 世界歴史都市連盟、姉妹都市

京都市長が会長を務め、事務局も京都市に置いている世界歴史都市連盟は、平成6年4月に発足し、66箇国・地域から121都市が加盟している。原則2年に一度開催する世界歴史都市会議の中で、京都市のSDGsの取組や普及啓発に取り組んでいく。

また、世界に9都市ある京都市の姉妹都市とも周年記念事業等の機会を通じて、SDGsの情報発信に取り組んでいく。

5 世界水フォーラムにおける「京都世界水大賞」

世界水フォーラムは、3年に一度、世界中の水関係者が一堂に会し、地球上の水問題解決に向けた議論や展示などが行われる世界最大級の国際会議。「京都世界水大賞」は、2003年3月22日に京都市長と世界水会議が締結した協定に基づき、2003年に第3回世界水フォーラムの主催者を務めた京都市によって開始。持続可能な運営の仕組みづくりも含めた活動を草の根でされている団体(NPO)に光を当てることを念頭に置きつつ、開発途上国において水資源の提供(資金や技術)等を行うなど、SDGsに貢献する国内外の団体を表彰し、世界で水に関する社会問題の解決に係る取組を促している。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

1 マスメディアや視察等を通じた普及展開

京都市は平成30年10~11月調査に日経新聞社が実施したSDGs先進度調査において、全国815市区中で1位(令和2年10~11月調査では、全国2位)となったことが大きく報道されたこともあり、新聞報道や特集記事、インターネットでの発信や冊子等への寄稿などを通じて、取組が広く発信され、他都市の職員や議員視察も数多く受け入れており、自治体としての取組事例の紹介を行っている。

2 各種プラットフォームや関係機関等と連携した普及展開

京都超SDGsコンソーシアムで取り組んでいるオンラインイベントやYouTube発信、雑誌「FRaU」とのコラボイベントや国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)のサイエンスアゴラ、万博協会と連携した「TEAM EXPO 2025」の取組など、他業種・他地域との連携や普及展開を見据えた情報発信を行っており、今後も継続的に普及展開活動を広げていく。

さらに、令和2年に設立された国連大学SDG大学連携プラットフォームとの連携、国連大学との連携協定による情報発信、RCNが行うオンラインセミナーでの発信など、様々な情報発信の機会をとらえて国内外への普及展開を図っていく。

3 顕彰制度等と連携した普及展開

SDGsの貢献に優れた取組を行う企業や団体の顕彰を行う「京都市SDGsアワード(仮称)」について、地域活性化に貢献する企業や団体を顕彰する本市取組(例:京都市輝く地域企業表彰、地域コミュニティ活性化推進事業者等表彰)とも連携して創設を検討する。

優れた技術や企業経営等により認定を受けた企業(例:京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業、これから約1000年を紡ぐ企業認定企業、知恵創出「目の輝き」認定企業など)や、SDGs登録・認証等制度とも連携し、普及展開を行っていく。

※改ページ

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

本市の総合計画である京都市基本計画や「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略をはじめ、各種分野別計画との連動により、一体的に取り組む。

1. 京都市基本計画（次期基本計画 2021年～2025年）

本市の総合計画である京都市基本計画は、「京都の未来像」と「重点戦略」、「行政経営の大綱」を盛り込む「戦略的な計画」として、SDGsの国連での採択、自然災害や新型コロナウィルス感染症の世界的な大流行に対応するレジリエンスの重要性の高まり、科学技術の進化等の時代潮流を踏まえ、新しい時代の京都をつくる「未来志向の計画」として、令和3年3月に策定（予定）。

2. 分野別計画

本市では、現在改定に向けた作業しているものも含めて、京都市基本計画や京都市レジリエンス戦略（平成31年3月に策定）の理念等を踏まえて策定されるものであり、SDGs未来都市で取り組む各施策や取組等とも一体的に進めていく。

3. 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略（次期戦略 2021年（予定）～2030年）

京都市基本計画を基に地方創生を進めるため、2030（令和12）年度までの期間を計画期間として令和3年度中に策定（予定）。SDGsの視点に立ち、人口減少社会において取り組むべき課題を中心に、必要な施策・事業等を位置付けている。

（参考：SDGs未来都市計画の位置づけ）

各政策に横串をさす役割をもつ京都市レジリエンス戦略とともに、長期的な目標を示す計画。



(2) 行政体内部の執行体制

「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部

役割: 連絡調整並びに政策及び施策の企画及び実施

体制: 本部長(市長), 戰略顧問(レジリエント・シティ京都市統括監),
副本部長(副市長)及び本部員(局長級)

○事務局: 総合企画局総合政策室 SDGs・市民協働推進担当
(SDGs, レジリエンス, 地方創生を市民との協働で一体的な推進を図る部署)

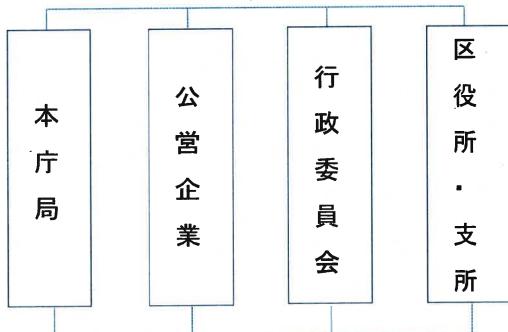
「政策強化・融合等推進会議」

役割: 本部会議の下部組織として、政策融合の企画・立案を議論する場

体制: 各局区等の庶務担当部長及び、人事、財政部長

政策融合のアイデアや取組案の提案・報告等

連携・調整等



★縦割りを排し、全庁的に SDGs を推進することはもとより、基本計画、分野別計画、局区等の運営方針、予算編成などへの反映にも意識した体制となっている

★SDGs 未来都市モデル事業の実施により、行政課題・社会課題を見える化し、あらゆるセクターの更なる連携を推進！

・推進本部会議

「地方創生」、「レジリエンス」、「SDGs」は、人口減少社会をはじめとするあらゆる危機を克服し、「持続可能な社会の実現」を追求するという方向性が重なり合うものであり、これらの融合による相乗効果を高め、全庁挙げた一体的な取組とするため、市長を本部長とした府内推進組織を平成30年度から組成している。

毎年度、本部会議を実施し、トップダウンで取組を推進している。

・政策強化・融合等推進会議

SDGs、レジリエンスの推進を図る推進本部会議の下部組織として組織され、各局区等の政策企画立案と実務をつなぐため、分野を超えた自由闊達な議論により、政策の融合等を推し進める役割をもつ。

令和元年度は、「人口減少社会における2040年の京都に訪れる危機を考える」及び「本庁配属の職員も含めた全庁挙げた体制の構築における課題」、令和2年度は、「ウィズコロナ、ポストコロナ時代に求められるレジリエント・シティ京都の戦略～都市経営の視点、新しい生活様式の視点も踏まえて～」というテーマで議論した。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

京都市の強みでもある市民力や地域力を活かし、市民団体やNPO、企業、金融機関、大学など多様なセクターと連携し、SDGs の推進を進めていく。

(1) まちづくり・お宝バンク

京都のまちの様々な課題の解決を「ひとごと」とせず、市民と本市が共に「自分ごと」、「みんなごと」と捉えて協働するまちづくりを推進するため、広く市民の皆様から、京都がもっとよくなる、もっと住みやすくなる、まちづくりの取組提案を募集し、「まちづくり・お宝バンク」として登録・公開するとともに、提案の実現や市政への反映に向か、多彩な市民力・地域力を活かした、きめ細かなサポートを行っている。

(2) 京都をつなげる30人【詳細は後掲 P.44】

企業・NPO・行政など背景の異なる多様な人々のアイデアによって、地域の社会的課題を解決していく取組を推進していくためのプロジェクト。

(3) 京都市ソーシャルイノベーション研究所(SILK)【詳細は後掲 P.44】

市民、企業、NPO、大学などの多種多様な組織や個人が、京都で社会的課題の解決に挑戦することで、過度の効率性や競争原理とは異なる価値観を日本はもとより、世界にも広めることを目的にした「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」の推進拠点。

(4) 京都市地域力未来力会議

地域企業をはじめ中小企業団体や業種別団体の青年部組織の役員、異業種交流団体に所属する現役経営者、中小企業支援に取り組む金融機関や支援機関の職員、市職員等が集まり、領域を横断するようなビジネスアイデアの共有や、企業間連携による「社会課題」や「地域課題」、「経営課題」の解決につながる新たなビジネスプランの創出を図る。

(5) 京都知恵産業創造の森

起業者等の産業人材の育成をはじめ、产学研連携、スマート社会の推進等を図ることを目的に、平成30年11月に設立。多数の経済団体や支援機関等が集結する「京都経済センター」を核として、多彩な知恵がクロスする「交流と融合」により創業・ベンチャー支援や産業人材育成等の産業施策を進め、未来につながるイノベーションや知恵を活かしたビジネスプランの創発等、様々な新しい芽から豊かな知恵産業の森を構築できるよう取り組んでいる。

(6) 京都信用金庫 QUESTION【詳細は後掲 P.44】

京都信用金庫が令和2年11月に開業。「気づき、集まり、対話」の循環の起点とし、豊か

な地域社会の共創を目指している。

(7) 大学コンソーシアム京都

大学と地域社会及び産業界の連携を強めるとともに大学相互の結びつきを深め、教育研究のさらなる向上とその成果の地域社会・産業界への還元を図ることを目的に、全国で初めての大学間連携組織として平成10年に設立。地域コミュニティや経済団体、行政等との相互連携の強化に重点を置き、京都地域の大学の「個性」と「特色」を活かしながら、多様な「学び」を求めるすべての人々の期待に応える取組を展開している。

(8) 国連大学 SDGs 大学連携プラットフォーム

令和2年8月に国連大学が主導し、発足された「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム」と連携し、本市の特性である「大学のまち京都」を生かして、各大学が進めるSDGsの取組と連携していく。

(9) 国連大学・SDG 企業戦略フォーラム【詳細は後掲 P.43】

令和2年3月に国連大学との協定を締結し、大学・企業と連携して行う社会課題解決のための実証実験を通じて、企業のシーズを活かした取組を進めていく。

(10)「関西SDGsプラットフォーム」及び「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」

京都市が設立賛同団体として加盟する関西SDGs プラットフォームや、全国的なSDGs のプラットフォームである地方創生官民連携プラットフォームにおいて、個別マッチング機能を活用した京都市へのSDGsに取り組む企業や団体の連携促進を行っている。

2. 国内の自治体

(1) 「ゼロカーボン市町村協議会」

共同発起自治体として、参加市区町村と連携し、脱炭素社会の実現に向けて、共通課題の調査研究や国への提言等を行うことで、具体的な対策を強力に推進していく。

(2) 2025年の大阪・関西万博に向けて、万博協会と京都超SDGs コンソーシアムが連携し、『「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジ』への登録を通じて、国内の自治体との連携を図っていく。

3. 海外の主体

京都市が加盟するレジリエント・シティーズ・ネットワーク(RCN)や国連大学(UNU)を通じた国連機関との連携、本市が会長を務める世界歴史都市連盟、世界に9つある姉妹都市との連携により、本市のSDGsを情報発信や取組の推進を図っていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1 京都市スタートアップ支援ファンド

平成28年に京都市とフューチャーベンチャーキャピタル(株), 京都信用金庫, 京都中央信用金庫, 日本政策金融金庫, リサーチパークの6社で協定を締結し、「京都市スタートアップ支援ファンド(第1号)」, さらには, 令和2年9月に「京都市スタートアップ支援2号ファンド」を設立。

第2号ファンドでは, 「SDGsに基づく社会課題解決に寄与する事業を行いつつ, 地域経済の活性化に貢献する企業」を重点投資テーマにするなど, 好循環の形成に向け, 継続した取組を関係機関と連携して進めていく。



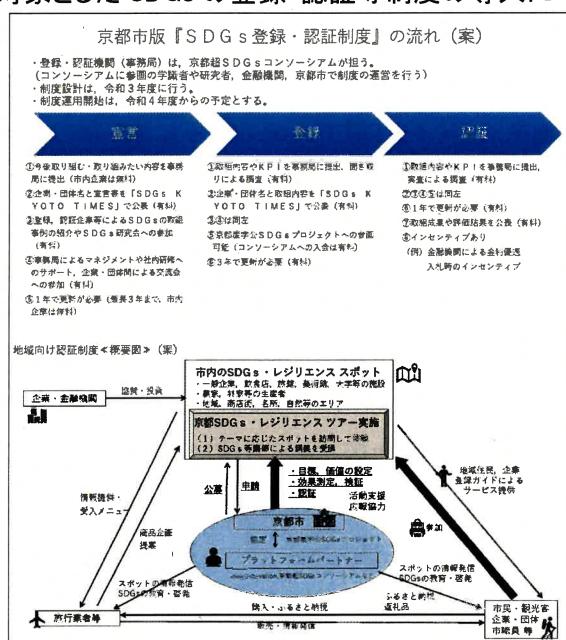
▲スタートアップ支援2号ファンド設立

2 SDGs債

金融市場において, ESG投資が注目されていることを踏まえ, SDGsを広く市民に周知するという観点から, 市内の個人投資家等向けに発行することを検討していく。本市債の活用先は, SDGsの目標等につながる事業を想定する。

3 SDGs登録・認証等制度【詳細は後掲, モデル事業の統合的取組関連】

内閣府のガイドラインに基づき, 企業を対象としたSDGsの登録・認証等制度の導入に向けた制度設計を行う。参加企業には, SDGsの実践の場として「公民連携・課題解決推進事業」や「京都産学公SDGsプロジェクト」への参画も促して, 民間主体の取組へと昇華させていくとともに, 入札時のインセンティブ付与等やESG投資への展開についても検討を行う。また, 社会課題の解決をSDGsの視点で取り組む地域を対象に, 地域を訪れる旅行者等が貢献できるSDGsツーリズムの仕組みづくりを行い, 地域向け認証制度についても併せて検討する。



4 公民連携・課題解決推進事業【詳細は後掲, モデル事業の統合的取組関連】

経済・社会・環境・文化といったあらゆる分野で, 民間企業等のシーズ(技術やノウハウ)を活用し, 社会課題・行政課題の解決や行政の施策・事業の実施手段として活かしていく。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

京都の文化が息づく3側面，“みんなごと”で取り組む レジリエンスモデル
～SDGsのその先へ～

（課題・目標設定）

- ゴール4 ターゲット4. 7
- ゴール7 ターゲット7. a
- ゴール8 ターゲット8. 3
- ゴール9, ターゲット9. 4, 9. 5
- ゴール11, ターゲット11. 4, 11. b
- ゴール12, ターゲット12. 3, 12. 5, 12. 8
- ゴール17, ターゲット17. 17



「SDGsへの貢献」と「レジリエントなまち」の実現には、文化を基軸とした都市経営により

- ① ものづくり文化・先端産業の強みを活かした「地域経済の活性化及び新産業の創出（経済）」を図り、環境・社会に貢献する産業（企業）の発展により雇用を創出する。
- ② 「環境と調和した持続可能な社会」を実現するための「環境負荷の低減及び自然環境の保全（環境）」を図り、社会・経済に貢献する豊かな暮らしを創出する。
- ③ 地域力・福祉力をさらに高めるための「市民力の育成（社会）」を図り、“みんなごと”による参加と協働のまちづくりで経済・環境に貢献する。

という3側面を高め合いながら、相乗効果で新たな価値を創出し、自律的好循環を生み出す重層的な公民連携プラットフォームの構築に関する課題（目標）を設定した。

（取組概要）

くらし、支え合い、はぐくみ、伝統と革新、精神性など、京都に息づき人々の行動様式の基となる「文化」の力が3側面の取組を支え、多様なセクターが協働し、課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携することにより、“みんなごと”で取り組む市民力がSDGsの2030年の先を見据えた「レジリエント・シティ」の実現に貢献する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8. 3	指標21：スタートアップ設立件数	
	現在(2019年)： 17件	2023年： 33件

 8. 3 9. 5	指標22: 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数(事業体)	
 現在(2020年): 77件	2023年: 93件	

①-1 スタートアップ・エコシステムの構築 ⇒ 指標21

京都の精神文化やビジネス環境など、多様な魅力の発信により、世界から優秀な起業家やクリエイティブな人々を呼び込み、京都の経済団体が一堂に会する京都経済センターを核として、地域企業、アーティスト、学生等との交流を促進するとともに、大学や産業支援機関、インキュベーション施設、アクセラレーター、金融機関等とのネットワークによって、スタートアップ・エコシステムを構築する。



▲「京都経済百年の計」京都経済センター



▲PLUGANDPLAYKYOTO キックオフイベント交流会

①-2 ソーシャル・イノベーションの推進 ⇒ 指標22

先駆的な企業の認定や各種イベントの開催、企業の事業活動を通じた社会・経済価値の創造を推進し、持続可能なビジネスモデルを京都から世界に発信するとともに、革新的な技術やサービスの提供などにより、ウィズコロナ・ポストコロナをはじめとする人類共通の課題を解決するソーシャル・イノベーションを推進する。

①-3 農林業の振興を通じた農地・山林の多面的な機能の発揮

本市の農林業は、市民に食料や木材を供給するとともに、食文化、文化財、伝統芸能や伝統産業等、京都の人々の暮らしや文化を支える産業として発展してきた。二酸化炭素吸収源としての機能をはじめ、生物多様性の保全や美しい景観の形成等の多面的な機能を有する農地や森林が今後も適切に保全されるよう、産業としての魅力を高めて担い手を確保し、持続可能な農林業を目指す。さらに、台風や集中豪雨等の自然災害の多発や環境の変化に対して高い対応能力を備えた農林業を推進し、市民生活の安全・安心の確保につなげる。また、京都市の文化芸術の継承・発展を支える京都ならではの農林業の振興を図るとともに、市民が自然とふれあう機会を創出する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 736,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	4. 7	指標23:「文化芸術授業(ようこそアーティスト)」への参加人数(人)
	11. 4	現在(2018-2020 年度):累計 8,769 人
 	4. 7	指標24:伝統芸能アーカイブ &リサーチオフィスへの相談件数(件)
	11. 4	現在(2019 年度): 195 件
	—	指標25:HAPS(東山アーティスツプレイスメントサービス)への相談件数
		現在(2019 年度): 210 件
	11. b	指標26:消防団員充足率 【再掲】
		現在(2020 年): 90.6%
		2023 年: 未定 ※令和 3 年 4 月までに確定

※「文化芸術授業(ようこそアーティスト)」:子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出のため、伝統文化から現代芸術まで幅広い分野の芸術家を小学校や保育園などに派遣し、授業を行う取組

※伝統芸能アーカイブ &リサーチオフィス:伝統芸能の継承や保存、用具・用品とその材料の確保、普及・創造・発信活動など、伝統芸能文化の総合的な活性化の観点から、伝統芸能文化を取り巻く課題の改善に取り組む事務局。伝統芸能文化に係る相談受付、ネットワークの構築や基礎調査等を進めている。

※HAPS(東山アーティスツプレイスメントサービス):若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり支援のための地域創造活動、ネットワーク構築等を行う専門家で構成する組織。

②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承 ⇒指標23, 24

すべての人が、伝統文化から現代芸術まで幅広い文化、暮らしの文化に触れる機会を増やし、京都の伝統文化から現代芸術、暮らしの文化、それを支える匠のわざなどへの理解を深める。加えて、新たな表現や発表・鑑賞の方法も模索しながら、新しい生活スタイルに適応した文化のあり方を追求し、多様な文化を発展的に継承していく。

②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ⇒指標25

文化芸術がもつ他者との相互理解を促す社会包摂の機能を生かし、社会的に困難な状況に置かれている人はもとより、子ども・若者や、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人の社会参加の機会を充実させ、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様なあり方を認め合える共生社会をつくり上げていく。

各専門家の知見を活かして芸術家支援を行う「HAPS(東山アーティスツプレイスメントサービス)」では、文化芸術による共生社会の実現に向け、福祉施設等が文化芸術の取組に着手しようとする際の相談に対応するなど、文化芸術の力により、社会課題や困難の緩和につなげ、共生社会を実現するための基盤づくりに本格的に取り組んでいる。

②-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援

地域課題に取り組む多様なコミュニティの活性化に向けて、地域における担い手育成や新たなつながりづくり、円滑な組織運営のために行う取組などに対して、ICTツールの導入サポートやまちづくりアドバイザーによる支援などを行う。

また、豊かな自然に恵まれ、平安遷都以来、都のくらしを支えてきた北部山間地域を、将来へと引き継いでいくため、移住促進に向けた取組や北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化を進める。

②-4 消防団や自主防災組織を中心とした地域防災力の充実強化【再掲】 ⇒指標26

地域防災の中核的存在である各消防団の定員充足をめざし、とくに若年層や女性等を対象とした入団促進を図る。教育訓練や装備の充実のほか大規模災害時等にも活動できる体制を確保することで、消防団の災害対応力の一層の向上を図る。

また、防災訓練等により継続的な防災対策の検証及び見直しを行い、防災行動マニュアルの実効性を高めるとともに、京都市自主防災会連絡会を通じて行政区を越えた自主防災組織相互のネットワークをより発展させ、近年多発する自然災害等に対して、地域がみずから備え、しなやかに対応することができる体制づくりを支援し、地域防災力の充実強化を図る。

②-5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進

生まれ育った地域や文化への誇りを培い、多様な文化や価値観を尊重する態度を育成するとともに、グローバルな視点で課題を発見・解決し、新たな価値を創造できる持続可能な社会の担い手を育む。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:297,589千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
12. 8 	指標27:家庭部門におけるエネルギー消費量削減量(TJ)	
	現在(2018年度): 21,727(TJ)	2023年: 19,687(TJ)
12. 3 	指標28:食品ロス排出量	
	現在(2019年): 6.1万t	2023年: 5.5万t
12. 5 	指標29:再生利用率	
	現在(2019年): 30%	2023年: 33.8%
— 	指標30:「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」の取組者数	
	現在(2020年): 232人	2023年: 320人
7. a  9. 4 	指標31:グリーン(環境・エネルギー)産業分野におけるプロジェクト創出数(件)	
	現在(2019年): 16	2023年: 未定 ※令和3年7月までに確定

※「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」:京都の祭りや文化を支えてきた生きものの保全・再生のための取組を認定し、必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣しており、京都ならではの自然環境や伝統文化を後世に受け継ぐための取組を推進。

③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着 ⇒ 指標27

「DO YOU KYOTO?」(環境にいいことしていますか?)を合言葉に、先人が京都で育んできた「自然との共生」に基づく生活文化により一層磨きをかけ、国内外の自治体との先進的な成功事例を共有する。また、家庭やコミュニティにおける環境にやさしい暮らしの実践や市民ぐるみ・地域ぐるみでの環境保全活動が、さらに根付くような社会環境をつくり、市民の環境活動支援などの取組を推進する。

③-2 ごみの出ない循環型社会の構築 ⇒ 指標28, 29

(1) さらなる2Rの推進及びリニューアブルへのチャレンジ

市民においては、「すぐにごみになるものを家庭にもち込まない」、「ものを大切にする」くらしへの転換、事業者においては、「すぐにごみになるものをつくらない、提供しない」事業活動への転換を促していく。特に、世界的な問題である食品ロスや使い捨てプラスチック等のごみを中心に、市民・事業者等と連携し、生産、販売及び消費の各段階での2Rを積極的に推進する。また、新たに、リニューアブルを推進し、環境にやさしい暮らしや事業活動への転換を図る。

(2) 分別・リサイクルの徹底

市民・事業者等と協働し、徹底した分別によるリサイクルを推進する。家庭ごみについては、京都のまちの強みである学区単位の活動、自治会・町内会などの地域力を生かした地域密着型の資源物回収の取組を進め、分別ルールをより一層浸透させることで、市民の分別・リサイクルを徹底する。事業ごみについては、多量にごみを排出する事業場への啓発指導及び分別が不十分な資源ごみのクリーンセンターでの受入時における指導の強化等により、徹底的な分別を進める。また、観光消費の回復に備え、「持続可能で満足度の高い国際文化観光都市」の特性を踏まえたまちの美化や分別・リサイクルの取組を推進する。

(3) エネルギー回収の最大化と適正処理

市民、事業者等と協働し、可能な限りごみ減量に取り組んだうえで、なお残ったごみは、ごみ発電とバイオガス化による発電を併用することにより、エネルギー回収の最大化と温室効果ガス排出量の削減、最終処分量の最小化といった環境負荷の低減と、ごみ処理コストの削減も図りながら、安心・安全に適正処理する。

③-3 生物多様性豊かな自然環境の保全・回復 ⇒ 指標30

日常生活において、衣食住のさまざまな面で環境を意識し、里山から離れた人も里山の保全活動に参加するといったような、これから時代にかなった「人と自然のかかわり」の構築を進める。市民、事業者、行政等のさまざまな主体が生物多様性の恩恵や必要性を理解し、保全・回復に向けて行動できるよう、それぞれが市民生活や事業活動の一部として取り組むための施策を進めていく。

③-4 環境・エネルギー分野における産業振興 ⇒ 指標31

優れた技術と知的資産を有する京都の大学、企業、産業支援機関等の連携による产学公の取組の推進によって、環境・エネルギー分野におけるCO₂排出量の削減をはじめとした社会課題の解決等につながる付加価値の高い産業を創出する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 1,151,960千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

「超SDGs×レジリエンス テラス事業」

※「超SDGs×レジリエンス」とは、2030年を目標達成年度とするSDGsのその先を見据え、社会情勢等によって変化する様々な社会課題に対してバックキャスティングで考え、市民、企業など様々な関係者と協働して柔軟に対応できる仕組みを構築し、都市のレジリエンスを高めることにより、レジリエント・シティの実現を目指す考え方を示している。

(取組概要)

社会課題見える化し、多様な主体が協働して課題解決に取り組み好循環を生み出す場『テラス』において、「取組主体、行政の関与度、事例の展開先(国内外)」が異なる3つのプラットフォームを中心に、課題解決に必要な技術提供や投資などが実施できる仕組みを構築し、社会実験を通じてSDGsの社会実装に取り組む。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:167,700千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

統合的取組では、3つのプラットフォームが実施する公民連携による社会課題解決でSDGsの社会実装を目指す事業(「公民連携・課題解決推進事業」、「京都産学公SDGsプロジェクト」、「国連大学との連携協定事業」)を連携させることにより、スタートアップ企業から地域企業、金融機関、日本を代表する企業、大学、国連といった様々なステークホルダーに対し、各々の能力・興味・関心や取組レベルに応じた参加機会を提供する。参加の裾野を広げるとともに、より民間主体でSDGsの達成に繋がる社会課題の解決に取り組めるよう、参加者の取組レベルを昇華させていく。

具体的には、SDGsの三側面の社会的課題を解決するため、行政が社会課題を抱え込むのではなく、本市の強みである地域力や市民力を活かして、新たに設ける「一括相談窓口(コーディネート機能)」により課題の見える化を行い、3つのプラットフォーム事業において多様な主体が協働して社会課題解決に取り組む。

また、課題解決に必要な技術支援やESG投資など、あらゆるセクター・3つのプラットフォーマーが持てる力を出し合える場(テラス)を構築し、強みを活かして協働することにより補い合い、自立的な好循環を生み出していくこととしている。

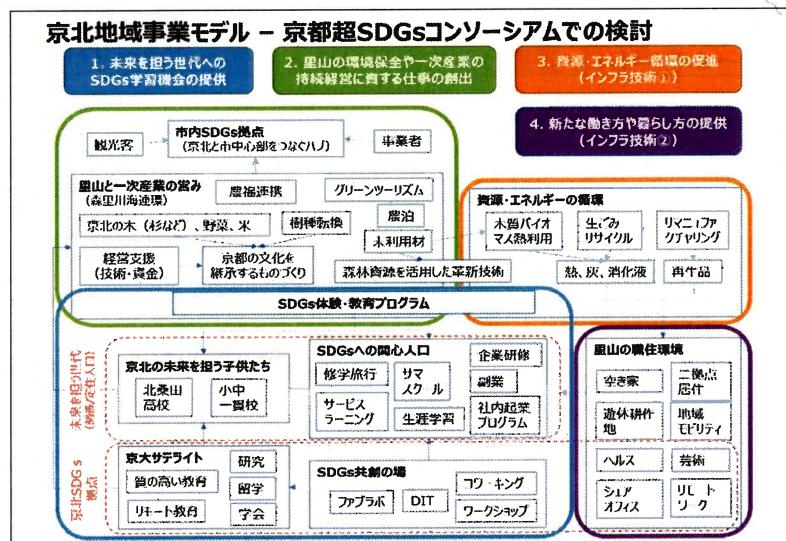
「超SDGs×レジリエンス テラス事業」を組織する、取組主体や行政の関与、目的等の異なる3つの公民連携プラットフォームの概要は以下のとおり。

●「京都産学公 SDGs プロジェクト」……【SDGs未来都市補助金活用事業】

京都大学や(株)リコー、JT、セブン＆アイ・ホールディングスなど8企業と活動する産学公連携組織「京都超 SDGs コンソーシアム(詳細は後掲 P.43)」によるプロジェクト。2025年の関西万博をターゲットに中山間地域における地方創生の取組推進や、2050年カーボンニュートラルにつながる循環型社会の実現、SDGs 教育・研究の推進等の様々な分野への取組を進め、情報発信力を活かした全国展開を目指す。

・中山間地域(京北地域)の活性化

少子高齢化・過疎化が進む京北地域を SDGs の社会実装フィールドとして展開する。持続可能な農林業、資源・エネルギー循環等の取組、SDGs 教育を通じた未来を担う人材の育成、新たな働き方・暮らし方の提供といった取組を地域住民等と共に取り組むことにより、持続可能な里山モデルの構築と国内外への SDGs 発信に取り組んでいく。



・「脱プラ」、「2R」、「食ロス」、「創エネ」を通じた循環型社会の実現

脱プラや2R、食品ロスによるごみ減量に止まらず、貧困家庭支援、バイオマスの取組等も含め、多岐に亘る課題を複合的に取り組み、一挙解決を目指す。

・「SDGs 登録・認証等制度」 P.41 参照

・情報発信 P.23 参照

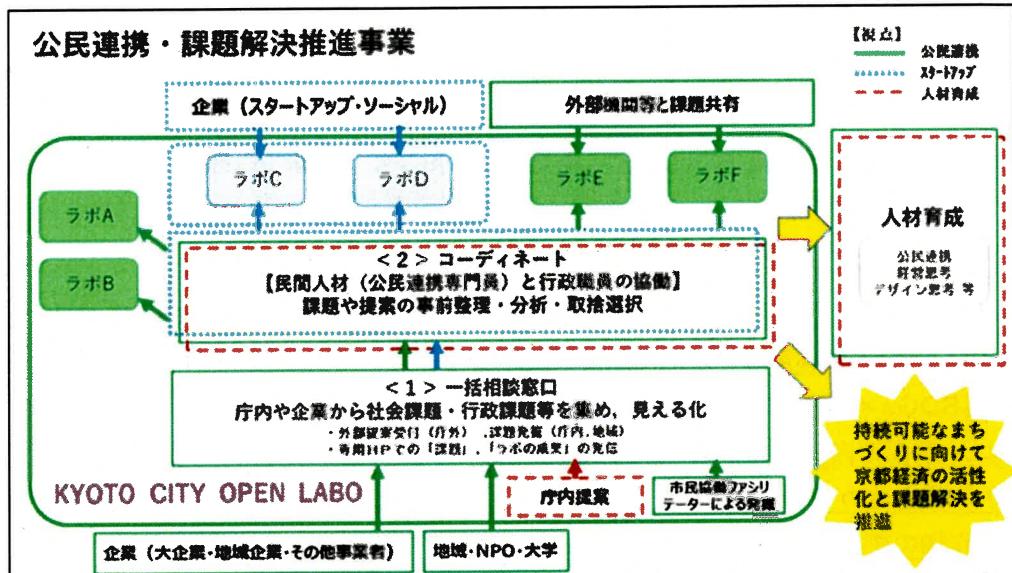
●「公民連携・課題解決推進事業」……【地方創生推進交付金活用事業】

民間企業等のシーズ(技術やノウハウ)を活用し、社会課題・行政課題の解決や、行政の施策・事業の実施手段として活かしていく取組。

公民連携を担う「一括相談窓口機能」の創設と、社会実装に取り組む仕組み「公民連携支援ラボの設立・運営」により、民間企業等のシーズ(技術やノウハウ等)や社会課題・行政課題を把握し、プロジェクト化に向けた社会実験により、施策・事業化やビジネス(スタートアップ・ソーシャル)の創出につなげる。

(取組例)

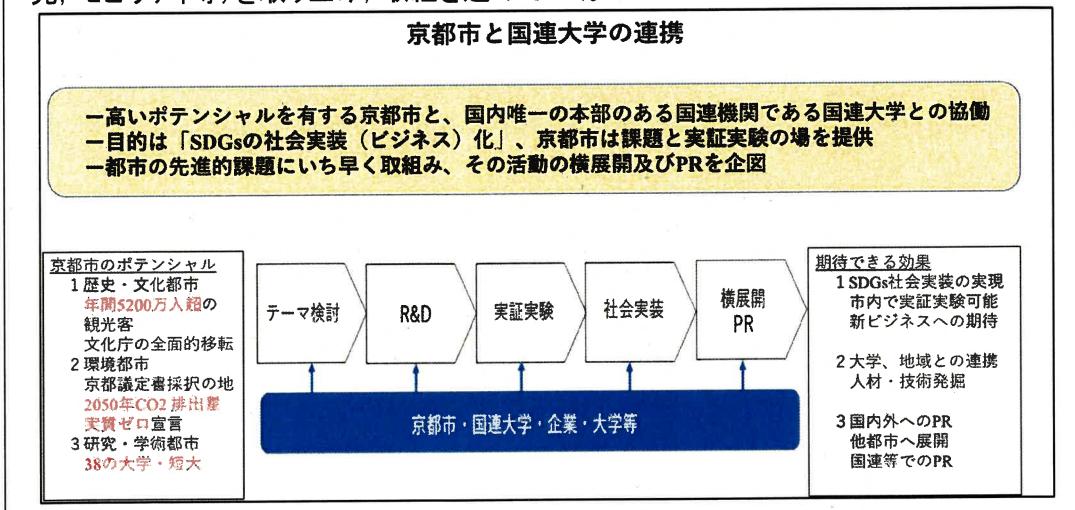
- ・SDGsツーリズム
- ・DX, (AIチャットボット, 自動動画作成ツールの活用など)
- ・クラウドファンディングを活用した障害者アートの普及
- ・エシカル消費の効果的な普及啓発 など



●「国連大学との連携協定事業」……【予算なし、民間主導により実施】

京都をフィールドに社会実験を行い、社会課題解決とともに参加企業のビジネスモデルを構築して、国内外へ展開を目指す。

京都市が場と社会課題を提供し、SDG企業戦略フォーラムの参加企業が連携して社会課題を解決するため、国連大学が学術的視点で研究・協力して実施する、という枠組みを構築しており、ウィズコロナ・ポストコロナ社会における社会課題(取組例:環境、観光、モビリティ等)を取り上げ、取組を進めていく。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済↔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標32: 農業に関する指標 【次期農林基本方針に基づいて設定】

現在: 2023年:

未定 ※令和3年4月までに確定 未定 ※令和3年4月までに確定

地域農林業の生産促進による地産地消の推進(域内経済循環)

市民に対して、市内産農林産物の魅力や市内産木材の利用の促進に向けた情報発信を行い、市内の農林産物を市内で消費し支える地産地消の取組を強化する。

「超SDGs×レジリエンス テラス事業」の中の「京都産学公SDGsプロジェクト」の推進により、京都市内産農林作物を始めとした地産地消の取組を強く発信することで、地産地消の取組を進めてフードマイレージを減らし、温室効果ガス削減にも寄与できるほか、地場の農作物の生産促進につながる域内経済好循環が生まれる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標33: 消費電力に占める再生可能エネルギー比率(%)

現在(2018年): 2023年:

約 15% 23.5%

再生可能エネルギーのさらなる普及拡大

再生可能エネルギーのさらなる普及拡大のために、地域の未活用エネルギーを最大限活用して再生可能エネルギーの市内生産を促進するとともに、RE100 や再生可能エネルギー由来電力のグループ購入など、事業者や市民による再生可能エネルギー由来の電力の利用選択を促す取組を推進する。

また、新たな再生可能エネルギー普及モデルの構築を図り、他の自治体等との連携など京都市域外との連携も含め、安定的な再生可能エネルギー由来の電力を調達できるしくみづくりに取り組む。さらに、これらの取組を支える技術革新を促進する。

「超SDGs×レジリエンス テラス事業」の中の「京都産学公SDGsプロジェクト」の推進により、中山間地域におけるバイオマスに係る取組の検討やびっくりエコ発電所、普及啓発イベントなど、様々な手法により再生可能エネルギーの普及拡大に寄与できる。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標34: SDGs登録・認証等制度における参加団体等の数(件)	
現在(2020年度): 制度設計前	2023年:累計 50件

産学公の連携による「SDGs登録・認証等制度の創設」及びSDGsに取り組む団体・地域の拡大、自律的・好循環の形成(域内雇用の増加) 【P.30 再掲】

「超SDGs×レジリエンス テラス事業」の中の「京都産学公SDGsプロジェクト」の一つとして、内閣府が示しているガイドラインを参考に、事業者を対象としたSDGsの登録・認証制度の制度設計を行う。

具体的には、SDGsに取り組む意欲のある事業者を対象とした「宣言」の他、さらに一步進んだ「登録」や「認証」を受ける事業者に対しては、「公民連携・課題解決推進事業」や「京都産学公SDGsプロジェクト」への参画を促し、SDGsに実践・貢献する企業を増やしていく。

また、入札時のインセンティブ付与やESG投資への展開等の仕組みも検討し、SDGsに取り組む企業の増加につなげる。

さらに、社会課題の解決をSDGsの視点で取り組む地域を対象に、地域を訪れる旅行者等が貢献できるSDGsツーリズムの仕組みづくりを行い、地域向け認証制度についても併せて検討する。

SDGsに取り組む企業と地域が連携することにより、持続可能な都市(レジリエント・シティ)の実現を目指す。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標35: 公民連携・課題解決推進事業プロジェクト数(件)	
現在(2020年度): 事業開始前	2023年:累計 30件

公民連携・課題解決推進事業

「超SDGs×レジリエンス テラス事業」の中の「公民連携・課題解決推進事業」の推進により、「経済」「社会」「環境」「文化」といったあらゆる分野で、民間企業等のシーズ(技術やノウハウ)を活用し、社会課題・行政課題の解決や、行政の施策・事業の実施手段として活かしていく。

「公民連携・課題解決推進事業」については、2.1(3)三側面をつなぐ統合的取組(3-1)統合的取組の事業名(P.38)を参照。【再掲】

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）

指標36：京都産学公SDGsプロジェクト等との連携や、SDGsに関する出張講座等の取組数(件)

現在(2019年度)：	2023年：累計
1件	90件(毎年度30件)

SDGs教育の推進による循環型社会への啓発

「持続可能な社会の創り手」の育成は、新しい学習指導要領にも基盤となる理念とされおり、京都市立学校では、従来の「環境宣言」にSDGsの視点を取り入れた「新・環境宣言」の策定とともに、子どもたちが主体的に環境について考え、節電や節水などに取り組む「KES学校版」の認証取得、さらには教科横断的な指導展開例を掲載する「京都市環境教育スタンダード」を独自に作成するなど取組を進めてきた。

こうした中、「超SDGs×レジリエンス テラス事業」の中の「京都産学公SDGsプロジェクト」との連携により、次世代の担い手である子どもたちがSDGsを理解し、実践につなげていくための取組(市職員や京都超SDGsコンソーシアム(※)によるSDGs出張講座等)を実施する。

その他、子どもたちにSDGsを伝えていく取組として、漫画やイラストを活用した子ども向け啓発冊子の市立中学校等へ配布・道徳の授業等で活用の他、総合学習におけるSDGsを取り入れたカリキュラムの構築の検討など、様々な教育プログラムを構築し、市内の学校はもとより、修学旅行で京都を訪れる学校へのSDGs教育も実施することで、次世代の担い手に、広く環境問題や循環型社会を始めとするSDGsへの意識を定着させる。

※「京都超SDGsコンソーシアム」…京都産学公SDGsプロジェクトを推進し、SDGsの社会実装を目指すための産学公連携組織【詳細は後掲P.43】

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）

指標37：ペットボトル排出量(家庭)

現在(2019年)：	2023年：
3,400t	2,750t

指標38：レジ袋使用量(家庭)

現在(2019年)：	2023年：
2,500t	1,750t

ライフスタイルの転換による環境に配慮した選択や消費の促進

「超SDGs×レジリエンス テラス事業」の中の「京都産学公SDGsプロジェクト」によるフォーラムなどの取組の発信力を活用し、マイボトルの利用によるプラスチックの削減や販売期限延長等の商習慣の見直しなどによる食品ロスの削減等、環境に配慮した選択や消費を促進することで、持続可能なライフスタイルへの転換を図る。

1 さらなる2Rの推進及びリニューアブルへのチャレンジ【再掲】

市民においては、「すぐにごみになるものを家庭にもち込まない」、「ものを大切にする」からへの転換、事業者においては、「すぐにごみになるものをつくらない、提供しない」事業活動への転換を促していく。

特に、世界的な問題である食品ロスや使い捨てプラスチック等のごみを中心に、市民・事業者等と連携し、生産、販売及び消費の各段階での2Rを積極的に推進する。また、新たに、リニューアブルを推進し、環境にやさしい暮らしや事業活動への転換を図る。

2 分別・リサイクルの徹底

市民・事業者等と協働し、徹底した分別によるリサイクルを推進する。家庭ごみについては、京都のまちの強みである学区単位の活動、自治会・町内会などの地域力を生かした地域密着型の資源物回収の取組を進め、分別ルールをより一層浸透させることで、市民の分別・リサイクルを徹底する。

(4)多様なステークホルダーとの連携

モデル事業を含め、本市のSDGsの推進には、あらゆるステークホルダーの参画を促し、社会課題をひとごとではなく、自分ごととして捉え、みんなごととして解決を図ることとしている。

(1) 京都超SDGsコンソーシアム【京都産学公SDGsプロジェクトの実施主体】

京都産学公SDGsプロジェクトを推進し、京都市をフィールドにSDGsの社会実装を目指すため、令和元年6月に立ち上げた産学公連携組織(京都大学、リコー、安田産業、JT、ソフトバンク、ecommit、セブン＆アイ・ホールディングス、三洋化成工業、日本マクドナルド、エフピコ、国中環境開発、京都市で構成)。

(2) 国連大学・SDG企業戦略フォーラム【国連大学との連携協定事業の実施主体】

令和2年3月に国連大学との協定を締結し、京都市が場と社会課題を提供し、SDG企業戦略フォーラムの参加企業(国内を代表する約20社が参加)と連携して社会課題を解決するための実証実験を国連大学が学術的視点で研究・協力して実施する、という枠組みを構築しており、企業のシーズを活かした取組を進めていく。

- (3) 京都をつなげる30人【公民連携・課題解決推進事業の連携主体】
企業・NPO・行政など背景の異なる多様な人々のアイデアによって、地域の社会的課題を解決していく取組を推進していくためのプロジェクト。京都に関する企業・NPO・行政(京都市)など様々なセクターから約30名が参加し、京都の様々な地域課題を、京都ならではのクリエイティブなアイデアで解決していくために連携し、プロジェクトを立案・実行する。(主催:Slow Innovation 株式会社、協賛:京都市、協力:京都信用金庫、みずほ銀行、株式会社ヒューマンフォーラム)
- (4) 京都市ソーシャルイノベーション研究所(SILK)【公民連携・課題解決推進事業の連携主体】
市民、企業、NPO、大学などの多種多様な組織や個人が、京都で社会的課題の解決に挑戦することで、過度の効率性や競争原理とは異なる価値観を日本はもとより、世界にも広めることを目的とした「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」の推進拠点として2015年4月に設置。構想全体のコーディネート機能を果たすとともに、行政・企業・NPO・大学・中間支援団体などを巻き込んだネットワークの形成や、所属するメンバーの他、多くのパートナーと共に、企業と公的機関とのマッチングを行うパブリックコーディネートに取り組んでいる。
- (5) 京都信用金庫 QUESTION【公民連携・課題解決推進事業の連携主体】
一人では解決できない「？」に対し様々な分野の人々が集まり、みんなが寄ってたかって答えを探しに行く場所として、京都信用金庫が令和2年11月に開業。「気づき、集まり、対話」の循環の起点とし、豊かな地域社会の共創を目指している。
- (6) まちづくり・お宝バンク【公民連携・課題解決推進事業の連携主体】P.28 の再掲
- (7) 京都市地域力未来力会議【公民連携・課題解決推進事業の連携主体】P.28 の再掲
- (8) 京都知恵産業創造の森【公民連携・課題解決推進事業の連携主体】P.28 の再掲
- (9) 地域金融機関(信用金庫、地方銀行)【京都产学公 SDGs プロジェクト、公民連携・課題解決推進事業の連携主体】
事業化に向けた金融支援やコンサルタント、企業間連携のコーディネートに努める。SDGs 登録・認証等制度の構築においては、地域金融機関として企業認証や金融支援といった視点で連携することを想定している。

(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

【基本的な考え方】

①京都市が3つのプラットフォーム事業に関わり、民間主体の取組を促す。

⇒国連大学との連携協定の締結、京都超SDGsコンソーシアムへの参加、公民連携推進事業の立ち上げにより、多様なセクターの参画・連携を生み出し、行政と民間、企業、大学等が一体的に社会課題・行政課題の解決に取り組む仕組みを創出する。より多くの解決が行われることにより、3側面の課題解決や相乗効果による新たな価値の創出にもつながっていく。

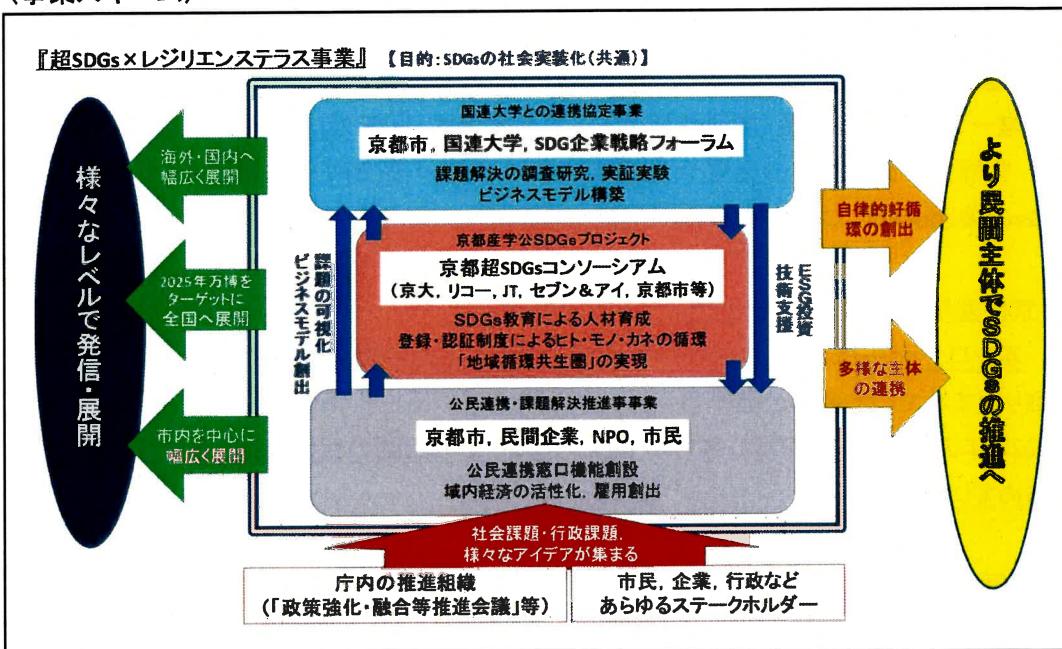
②公民連携相談窓口機能を設けて、社会課題を見る化し、各々のプラットフォーム事業でビジネスモデルの創出を図る。

⇒課題提起、様々なアイデアを行政が一括して受け付けることにより、事前整理や分析、取捨選択を行うことが出来る。また、各々のプラットフォームでの成果は、幅広く発信・展開することにより、新たな参画者を増やし、より民間主体でのSDGsを推進する。

③各プラットフォーム事業の強みを活かし、人材育成、技術支援やESG投資を促す仕組みを創る。

⇒公民連携・課題解決推進事業では、「公民連携支援ラボ」での成功体験(イノベーション創出経験)を通じ、行政職員・企業の人材育成につなげていく。

(事業スキーム)



・「公民連携・課題解決推進事業」

成功事例を重ねていくことにより、新たな参画企業を増やす呼び水とともに、金融機関等の投資や、スタートアップ、ソーシャルビジネス、参画企業内の第二創業等による自走化へつなげていく。

・「京都産学公 SDGs プロジェクト」

京都大学の知を活かした研究・教育や、参画企業による事業資金の提供(市への企業版ふるさと納税など)により、事業化を進める人材と資金を獲得し、自走化を進めていく。また、次世代の人材への SDGs 教育の取組や、SDGs登録・認証等制度を通じた資金の循環を促し、ヒト・モノ・カネといった自律的好循環を創出していく。

・「国連大学との連携協定」

国連大学と連携する民間企業による参画を促し、民間資金を活用した社会実験を進め、社会課題の解決とともに、参加企業のビジネスモデルを創出する。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開策)

自治体 SDGs モデル事業を推進する「超 SDGs × レジリエンス テラス事業」は、SDGs に取り組もうとする様々なステークホルダーが、異なる3つの公民連携プラットフォームを形成し、その取組成果が広く発信・展開されることも強みである。

また、各プラットフォーム事業の成功事例は、国内外をはじめ市内へと幅広く発信し、他の地域や企業との連携など関係性の構築にもつなげていくことが出来る。

・国連大学との連携協定事業

唯一日本に本部を置く国連機関である国連大学は、国内外に大きな発信力を有しており、国際会議の場等での発信や、京都市が行うイベント等でPR、活動報告を行うなど、SDGs の機運醸成について協働で取り組む。

・京都産学公 SDGs プロジェクト

本プロジェクトは、シンポジウムやイベント等を通じた発信力が強みであり、全国各地で取り組まれている産学公連携事例や、中山間地域の活性化策の紹介、意見交換を行い、2025 年の大阪・関西万博に向けて SDGs に取り組む全国の自治体とのネットワーク化も進めていく。

・公民連携・課題解決推進事業

社会課題・行政課題の抽出、公民連携による解決への行動を促すような形で見える化し、公開することにより、民間セクターに対する SDGs への参画の裾野を広げていく。

SDGs の機運の高まりから、他の地域でも、地方創生の視点で公民が連携する事例は珍しくなく、京都産学公 SDGs プロジェクトのようにコンソーシアムを構成している事例や、

公民連携・課題解決推進事業のような同趣旨での事業を実施している事例も存在する。

本市提案の特長である、各々のプラットフォーム事業が連携し、SDGs の社会実装化を進める中で自律的好循環を生み出していく事業スキームは、他都市でも活用しうるものであり、各プラットフォーム事業を通じて様々な形で連携・協力を図っていく。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:2,353,249千円 (千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	338,000	102,021	416,520	128,900	985,441
2022年度	199,000	102,021	367,720	19,400	688,141
2023年度	199,000	93,547	367,720	19,400	679,667
計	736,000	297,589	1,151,960	167,700	2,353,249

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2021	125,975	統合的取組「公民連携・課題解決推進事業」等で活用予定(申請済)
多面的機能支払交付金等(農水省)	2021	97,900	経済面の取組において、農地における炭素貯留量の維持・増加を図るために活用予定
地方創生テレワーク交付金(内閣府)	2021	92,000	統合的取組「京都産学公 SDGs プロジェクト」に関係してテレワーク拠点の整備に活用予定(申請済)
文化芸術振興費補助金(文化庁)	2021	33,000	社会面の取組「文化芸術授業等」で活用予定(申請済)
美しい森林づくり基盤整備交付金(林野庁)	2021	12,500	経済面の取組において、放置荒廃林の森林再生で活用予定

(民間投資等)

ふるさと納税(個人、企業版)、寄附金

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	公民連携課題解決推進事業	行政課題の募集（4月～） 専用HPの設置（5月～） 公民連携ラボ（プロジェクト）の実施（6月～）		行政課題の募集
統合	超 SDGs × レジリエンス テラス事業 京都産学公 SDGs プロジェクト【補助対象】	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs登録・認証等制度の創設事業 <ul style="list-style-type: none"> 先行事例視察（9月～） 制度設計に関する会議開催（複数回）（10月～） ポータルサイトの整備・広報（周知チラシ作成・配布）（2月～） ・京北地域の持続可能な里山モデル <ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループの運営、先進事例等の調査（9月～） 住民等との交流促進イベント実施（3月） ・普及啓発、機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> 未来都市に係る広報・宣伝（9月～） シンポジウム実施（2月） 	宣言・登録制度の運用開始 認証制度の運用を検討 関係者連絡会議（複数回）	認証制度の運用開始
統合	国連大学との連携協定事業	SDGs社会実装研究対象となる課題の検討		実証実験、関連イベントの実施
経済	①-1 スタートアップ・エコシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・社会課題解決事業の実施 ・スタートアップの資金調達や販路開拓等につながる場を定期的に創出（コミュニティ形成） 		
経済	①-2 ソーシャル・イノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業 <ul style="list-style-type: none"> 多様な手法による社会的企業の育成支援 「イノベーション・キュレーター塾」第7期開講（9月～） 		

経 済	①-3 農林業の振興を通じた農地・山林の多面的な機能の発揮	<p>・環境保全型農林水産業推進事業 炭素貯留量の維持（農地の適正管理）</p> <pre> graph LR A[交付申請 地域での環境保全書の受付 (4月)] --> B[地域での環境保全型農業の啓発・推進 (4～6月)] B --> C[地域での環境保全型農業の実践 (6月～)] C --> D[実績報告の受付 (3月)] D --> E[事業の継続実施] E --> F[事業の継続実施] </pre> <p>・森林総合整備事業 森林経営計画等に基づき実施する造林・保育等や風雪被害の復旧を推進し、森林資源の造成及び森林の有する公益的機能の増進を図る。</p> <p>・森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～ 地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策として、間伐による健全な森林の育成を図り、京都市地球温暖化対策計画における森林吸収量の目標達成に寄与。</p> <p>・京都三山の森再生 プロポーザル 委託契約締結、 実施 (8月) 事業実施 (9月～) 施業完了、現地確認 (3月)</p>		
		<p>・文化芸術授業(ようこそアーティスト) 文化芸術授業の実施 (100回程度)</p> <p>・伝統芸能アーカイブ＆リサーチオフィス 相談窓口事業 各種相談の受付</p>	事業の継続実施	事業の継続実施
		<p>・HAPS(東山アーティスツプレイスメントサービス) 相談窓口事業 各種相談の受付</p>	事業の継続実施	事業の継続実施
		<p>・地域コミュニティ活性化策の推進 地域コミュニティサポートセンター、まちづくりアドバイザーによる支援</p> <pre> graph LR A[ICT導入事例の募集 (4～5月)] --> B[ICT導入支援実施 (6月～)] B --> C[地域コミュニティ活性化推進計画策定 (~9月)] C --> D[地域ニーズ・課題調査の実施 (10月～)] D --> E[地域コミュニティサポートセンター、まちづくりアドバイザーによる支援] E --> F[ICT導入地域の拡大] </pre>	地域コミュニティサポートセンター、まちづくりアドバイザーによる支援	ICT導入地域の拡大
社会	②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承	<p>・消防団活性化事業 2021年度の目標達成に向けて事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性、学生をはじめあらゆる世代を対象に入団勧奨 ・事業者に対する従業員の加入促進の協力要請 ・消防団充実強化実行チームによる活性化の取組 <p>2026年の充足率95%を目標に、2021～2025の各年度の達成目標を決定 (4～5月)</p>	前年度実績等を踏まえ、内容を適宜修正し、目標達成に向けて事業を推進	前年度実績等を踏まえ、内容を適宜修正し、目標達成に向けて事業を推進
社会	②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり			
社会	②-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援			
社会	②-4 消防団や自主防災組織を中心とした地域防災力の充実強化			

社会	②-5 持続可能な社会の担い手の育成に 向けた教育の推進	市立学校における取組の推進 事業の継続実施 	事業の継続実施
環境	③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着	<ul style="list-style-type: none"> ・「DO YOU KYOTO?」推進事業 「DO YOU KYOTO?」（環境にいいことしていますか？）が合言葉の環境に配慮した取組の推進 ・こどもエコライフチャレンジ事業 冊子「こどもエコライフチャレンジ」を活用した環境学習プログラムの実施 ・「エコ学区」ステップアップ事業 学習会等支援業務、省エネ行動促進プログラム ・国際的な地球温暖化対策の推進 国内外の自治体との施策の共有 	事業の継続実施 事業の継続実施
環境	③-2 ごみの出ない循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減推進事業 食品スーパー等における販売期限延長の取組等の普及啓発 食品ロス削減月間における取組（10月） ・使い捨てプラスチック削減推進事業 使い捨てプラスチックの発生抑制に関する周知啓発 飲食器、食品包装に係るリユース、バイオマスプラスチック利用促進助成 【時期未定】・プラスチック製品の分別回収に向けた社会実験 	事業の継続実施 各市町村におけるプラスチック製品の分別回収本格実施に向けた検討 市町村における製品プラスチックの分別回収開始（予定）
環境	③-3 生物多様性豊かな自然環境の保全・回復	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全推進事業 自然観察会の実施、「京の生きもの生息調査」の実施（4月～12月） 「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」の拡充 「生物多様性保全の担い手宣言制度（仮称）」の創設 ポータルサイト「京・生きもののミュージアム」の充実 	事業の継続実施 事業の継続実施
環境	③-4 環境・エネルギー分野における産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト ・地域企業の研究開発等に対するコーディネータによる伴走支援等（2022年度以降の実施内容未定） 	

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル：千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合
しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

提案者名：京都府京都市

全体計画の概要：2030年の先の「CO₂排出量正味ゼロの実現(2050年)」「レジリエント・シティの実現(2040年)」を見据え、文化を基軸としたあらゆる政策の推進により、京都の強みである市民力を活かして、多様な主体の協働による社会課題解決やSDGsの達成に“みんなごと”で取り組むことで「しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる京都」を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	『あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』	
2. 自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化と産業・観光など、文化による経済の活性化等を図り、都市の持続可能性につなげる取組の推進 ・伝統と革新が融合した、産業都市・京都の知恵と強みを活かした成長戦略の推進 ・京都ならではの景観・町並みや、良好な居住・生活環境等の持続可能性を高める総合的な対策の推進 ・環境先進都市としてのモデルとなる取組の推進と発信～「京都議定書」誕生の地・京都の使命～ 	<p>【域内】市民・企業等向け講座・フォーラム、次世代の若者への発信により、啓発から実践へ 【国内】「京都超SDGsコンソーシアム」、各種SDGsプラットフォーム、民間と協働 【海外】国際会議、レジリエント・シティーズ・ネットワーク(RCN)、国連大学(UNU)、世界歴史都市連盟、姉妹都市、世界水フォーラム等、国際都市京都の知名度を活かした多様な発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs先進度調査(1位:2018)を活かし、マスメディアや寄稿や視察受け入れ ・JST、万博協会、国連大学などの関係機関との連携した普及展開 ・SDGsの貢献に優れた取組を顕彰する制度の設立。本市の地域活性化に貢献する企業等を表彰する既存の表彰制度とも連携
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画(次期京都市基本計画(~2025)) ・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略(次期戦略は2021~2030で策定予定) ・分野別計画等にSDGsの理念を反映し、全ての施策をSDGsの達成に資するものとする 	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部を設置。市長を本部長に、全庁挙げた一体的な取組を実施 ・推進本部の下部組織に「政策強化・融合等推進会議」を設置。政策融合のアイデアや取組案をワークショップ形式で議論することにより、システム思考でSDGsに資する取組考案を行う 	<p>【域内】まちづくり・お宝バンク、京都をつなげる30人、ソーシャルイノベーション研究所、地域力未来力会議、大学コンソーシアム京都、京都大学など 【国内】ゼロカーボン市町村協議会など 【海外】RCN、UNU、世界歴史都市連盟、姉妹都市など</p>
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		<ol style="list-style-type: none"> 1 京都市スタートアップ支援ファンド(SDGsに基づく社会課題解決に寄与する事業を行いつつ、地域経済の活性化に貢献する企業)を重点投資テーマに、金融機関やベンチャーキャピタルらと共に設立し、積極的に投資や育成支援を実施 2 SDGs債(市債の発行においても、SDGsを広く市民に周知するという観点から、市内の個人投資家等向けに発行を検討) 3 SDGs登録・認証等制度(地域企業や地域を対象とした認証制度。自律的好循環に向け産学公で制度設計を実施) 4 公民連携・課題解決推進事業(ICT等の民間企業のシーズを社会課題解決や政策実現の手段として活用)

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名：京都の文化が息づく3側面，“みんなごと”で取り組む レジリエンスモデル
～SDGsのその先へ～

提案者名：京都市

取組内容の概要：くらし、支え合い、はぐくみ、伝統と革新、精神性など、京都に息づき人々の行動様式の基となる「文化」の力が3側面の取組を支え、多様なセクターが協働し、課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携することにより、“みんなごと”で取り組む市民力がSDGsの目標年度の2030年の先を見据えた「レジリエント・シティの実現」に貢献する。

統合的取組 「超SDGs × レジリエンス テラス事業」

